

第25回 通常総代会資料

協同のあゆみ

令和3年度事業報告書
令和4年度事業計画書

JA東びわこ

当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

「JA綱領」

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目 次

- ごあいさつ……1
- 第 25 回通常総代会提出議案 ……3
- 令和 3 年度事業報告【第 1 号議案説明資料】 ……9
 - I 事業の概況
 - II 組織の概況
 - III 貸借対照表（報告事項）
 - IV 損益計算書（報告事項）
 - V 附属明細書（報告事項）
 - VI 剰余金処分案
 - VII 監査報告書
 - VIII 部門別損益計算書
 - IX 事業別の明細
- 令和 4 年度事業計画【第 2 号議案説明資料】 ……81
 - I 令和 4 年度経営計画
 - II 事業方針及び事業実施計画
 - III 自己改革工程表
 - IV 経営管理方針
- 定款の一部変更について【第 3 号議案説明資料】 …… 103
- 子会社の決算報告について【報告事項 2 説明資料】 …… 107
- J Aバンク基本方針の変更について【報告事項 4 説明資料】 …… 117

第25回 通常総代会次第

日 時：令和4年6月18日（土）
14時00分～
場 所：ハーティーセンター秦荘
大ホール

1. 開会のことば
JA綱領唱和
2. 開会のあいさつ
3. 総代会成立宣言
4. 議長の選任
5. 書記の指名
6. 議 事
7. 閉会のあいさつ
8. 閉会のことば

ごあいさつ

麦秋の黄金色が風になびき目に眩しい季節となりました。総代の皆様におかれましては、益々ご清祥のことと謹んでお慶び申し上げます。

本日、ここに第25回通常総代会を開催するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

日頃は、当組合の各事業に対しまして格別のご理解のもとご利用と協同組合運動へのご参画をいただき厚くお礼申し上げます。

令和3年度も世界中で依然として続いたコロナ禍は様々な形で日本経済に打撃を与え、その影響は農業においても例外ではありませんでした。なかでも緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、インバウンド需要の減少などによる外食需要の減少が農産物消費に大きな影響を与え、米価の大幅な下落を招きました。また、世界的な供給網の混乱等により、肥料・燃料の高騰を招いています。一方、年末には記録的大雪が管内を襲い、多くの組合員が罹災するなど、農業経営に対して非常に厳しい情勢となりました。

このような状況下におきまして、JA東びわこでは米価の下落の対応として、販売・買取リスクをとることで、全農概算金の下げ幅に比べ、下落を最小限に抑えた買取価格を設定させていただきました。更なる米価下落に歯止めをかけるため、政府の周年供給対策による長期保管についても、JAグループがそのほとんどを請け負い、更に政府に対して業務用米の市場隔離、備蓄米の買取枠の拡大、水田フル活用の政府支援についても強く要請し、価格安定に注力しているところです。

何かと暗い話題が多い中、東京オリンピック・パラリンピック、また記憶に新しい北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催され、選手たちの活躍、頑張りにより、皆様を明るく元気にしてくれたことと思います。

当組合におきましても組合員・地域の皆様の安全を第一に考えつつ、感染対策がとれると判断されたイベントについては、少しずつ再開させていただきました。皆様におかれましては感染拡大防止にご理解を賜り誠にありがとうございました。また、LINE・Instagramを開設するなどSNSを活用し、非対面でも繋がりがもてるよう取り組みをはじめました。

さらに「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」により経営基盤の強化と組合員への利益還元を優先に、営農・経済事業の収支改善や効率化に取り組みました。このプログラムにより、JA東びわこが健全経営を実施できるよう更なる自己改革を進めてまいります。

第6次地域農業振興計画・第8次中期経営計画の最終年度となる令和4年度は、策定時に掲げた「農業所得の増大と農業生産の拡大」と「生産から販売までのトータルコストの低減」「地域農業の活性化」に向けた積極的な取り組みを実践します。併せて第7次地域農業振興計画、第9次中期経営計画の策定に向けた取り組みをすすめます。

今後も、組合員・地域住民、JAの役職員がともに力を合わせ「協同組合」として、農業と地域の未来を拓いていけるよう取り組んでまいります。

より一層のご支援・ご協力と協同組合活動へのご参画をお願い申し上げますとともに、組合員各位の益々のご健勝とご活躍を心中よりご祈念申し上げごあいさつとさせていただきます。

令和4年6月18日



経営管理委員会会長
木村正利



代表理事理事長
宮尾和孝

第25回通常総代会提出議案

第25回通常総代会提出議案

- 第1号議案** 令和3年度（第25年度）事業報告、剰余金処分案の承認について
令和3年度（第25年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。
令和3年度（第25年度）の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第25回通常総代会資料」（事業報告9ページから79ページ、剰余金処分案67ページ）に記載のとおりです。
[報告事項] 貸借対照表、損益計算書及び注記表について
- 第2号議案** 令和4年度（第26年度）事業計画の設定について
令和4年度（第26年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。令和4年度（第26年度）の「事業計画」は、「第25回通常総代会資料」（81ページから102ページ）に記載のとおりです。
- 第3号議案** 定款の一部変更について
[特別決議]
1. 変更の内容は「第25回通常総代会資料」の「定款新旧対照表（案）」（103ページから106ページ）に記載のとおりです。
2. 附帯決議
定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。
- 第4号議案** 理事の退任に係る退職慰労金の支給について
前回の通常総代会の終了後に開催した経営管理委員会において重任しないこととなった元理事1名に対し、在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して790万円の範囲で退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は理事会に一任願いたいと存じます。
元理事は次のとおりです。
馬場 義昭 平成27年6月20日就任 常務理事（経済担当）
令和3年6月19日退任
- 第5号議案** 令和4年度（第26年度）経営管理委員の報酬額の決定について
昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和4年度の経営管理委員の報酬については総額1,810万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。
なお、経営管理委員は25名です。

第6号議案 令和4年度（第26年度）理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和4年度の理事の報酬については総額4,090万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法については理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は5名です。

第7号議案 令和4年度（第26年度）監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和4年度の監事の報酬については総額1,270万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法等については監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は6名（うち員外監事は1名）です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁等の指示により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程いたします。

令和4年6月18日
東びわこ農業協同組合
経営管理委員会会長 木村 正利

- 報告事項
1. 貸借対照表、損益計算書及び注記表について
 2. 子会社の決算報告について（別紙1のとおり）
 3. 当JAの自己改革の実践状況について（別冊のとおり）
 4. JAバンク基本方針の変更について（別紙2のとおり）

決議 「食料安全保障の実現に関する決議（案）」（当日資料）

総代会に対する理事の提出書

令和3年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及びこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて提出いたします。

また、部門別損益計算書について、あわせて提出いたします。

令和4年6月18日

東びわこ農業協同組合

代表理事理事長 宮 尾 和 孝

代表理事専務 橋 本 成 行

常 務 理 事 柳 本 上 司

常 務 理 事 中 西 規 雄

常 務 理 事 堤 伸 二

令和3年度事業報告

令和3年4月1日～令和4年3月31日

※令和3年度事業報告実績の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示していますので、合計金額が一致しない場合があります。

I. 事業の概況

1. 全般的な状況

本年は、JA東びわこSDGs取組宣言の重点取組項目「食料農業分野」、「地域・くらし事業分野」、「協同・組織運営分野」の達成に向けて「持続可能な地域農業」の発展のため「第6次地域農業振興計画」および「第8次中期経営計画」に基づき進めてまいりました。

農業生産では、水稻は県奨励品種「みずかがみ」の作付け提案を中心に栽培指導の強化を図りました。また、麦・大豆等戦略作物については、収量増収による収益の向上や経営の安定化を図るべく施肥体系の見直しや作業タイミングの改善について各営農経済センターとTAC（担い手担当）が連携し、農家所得の増大に向けて取り組みました。

しかし、コロナ禍において、特に米については過去に例を見ないほど流通が鈍り全国的に民間在庫が大幅に増えることとなりました。

農家の所得維持・増大に向けて、全農とも協力し、卸との早期事前契約を徹底したことや、「お米センター」のリニューアルと営業強化に取り組み、地域内流通の拡大によって全体の販売価格を引き上げたことで米価の下落幅を最小限に抑え、県内JAではトップクラスの価格提示ができました。

園芸品目（玉ねぎ・キャベツ・ブロッコリー・ニンジン）については、市場価格が不安定なため、面積が減少傾向にあります。野菜自動移植機や畝立成形機・収穫機・鉄コンテナなどの貸出機械による高収益作物の定着に向け取り組みました。しかし、地球温暖化の影響や大雪被害の影響も見受けられました。

直売所においては、地産地消を追求した給食事業の販売拡大、売れる品目や高く売れる時期を見越した作付け提案と、果樹については技術研修会を開催し、圃場から販売までのトータルサポートに取り組みました。

地域・組合員の暮らしの課題に向き合う事業では、支店が地域におけるプラットホームとなり得るために、支店行動計画に基づく1支店1協同活動を精力的に進め、次世代への対策として小学生を対象に体験活動による食農教育に取り組みました。また、助け合い組織や目的別グループなどの活動に対して連携をとりながら活動支援を行いました。

事業収支においては、事業総利益28億5,640万円となり前年より650万円減少し、事業利益は2億6,557万円となり前年より3,637万円減少しました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業利益	472,409	409,629	301,946	265,573
経常利益	650,653	599,999	510,766	467,830
当期剰余金	403,892	420,460	356,454	364,459
総資産	262,690,006	266,755,998	272,837,602	276,154,422
純資産	15,073,051	15,350,214	15,580,090	15,605,313

2. 事業成果の推移

(1) 指導事業

1) 営農指導

滋賀県水稻奨励品種「みずかがみ」の栽培も、良食味品種であることに加え、作期分散が行え、高温対策品種であるということから令和3年度においては420haを目標に取り組み、栽培面積431ha、栽培農家186戸となりました。

品質・収量については、生育初期は低温・寡照で経過したため、平年に比べ生育が遅れる状況となりましたが、中旬以降は気温・日照時間が平年並みに推移し生育も平年並みに進みました。

出穂期は早生品種では平年並みから数日遅れる状況で、「みずかがみ」について7月22日頃に出穂を迎え平年より数日遅く、中晩生品種についても日照不足等の影響により平年並みからやや遅れる状況となりました。早生品種の登熟は7月下旬～8月上旬が高温・多照となり順調に進みましたが、中旬から低温・寡照・長雨が続き平年に比べ遅れる状況となった結果、出穂期以降の気温もあ

まり高くなく例年に比べ乳白粒等の白く濁る米の発生は比較的少ない状況となりました。また、中晩生品種は低温・日照不足等の影響により成熟も時間がかかり、平年より遅れたことが品質・収量に影響しましたが1等米比率は高い結果となりました。(滋賀県作況指数・・・100『平年並』)

麦については、11月播種時期では天候に恵まれ、気温も高く生育は順調でした。12月中旬から1月上旬に積雪がありましたが大きな影響もなく、下旬からは気温も高く生育が進み、3月下旬に出穂期を迎えた圃場もありました。開花期も平年に比べ1週間程度早く経過し、5月後半気温の低下により成熟期がゆるやかになり、平年より早い収穫となりましたが、収穫時は天候に恵まれ順調に推移しました。収穫量においても管内351kg/10aの平均単収と豊作となりました。

大豆については、6月20日以前に播種された圃場では発芽・生育も良好で、豊作となりました。以降に播種された圃場では梅雨入りと低温の日が続いたため、発芽・生育に影響が出ておりました。しかし本年は台風の被害も無く、害虫の被害も適期防除が行われた結果、中粒が中心でしたが平年並の収穫量となり、全体的に例年に比べ豊作となりました。

重点園芸品目の栽培については、キャベツ2.8ha・加工用収穫量2.43t、タマネギ1.6ha・加工用出荷量3.64t、ブロッコリー9.9ha、JAを通じた市場出荷9.2tとなりましたが、コロナ禍の影響と近年の販売価格の下落の影響は続いており、収益確保が難しい状態となりました。

また、地元の農家・小学校と連携して野菜の栽培体験やバケツ稲栽培等を行い、安全・安心な農産物のPR、また農作物をつくる楽しさや喜びを感じてもらえるよう食農教育に取り組みました。

農業用使用済みプラスチック・不用農薬の回収については、例年同様「JA東びわこ地区農業用使用済みプラスチック適正処理推進協議会」を中心に年2回の回収を行い、加えて昨年度は大雪による被害支援として当JA独自の無料回収も実施し農家支援を行いました。

(協議会：回収廃プラスチック53.5t、不要農薬3.6t 当JA独自：3t)

管内の経営所得安定対策助成金は、水田活用の直接支払交付金(4億3,910万円)、畑作物の直接支払交付金(面積払4億570万円)(数量払2億8,780万円)となり、水田をフル活用し、麦・大豆・そばを戦略作物として捉え、本作として生産していくにあたり生産者の意識改革が図れました。

収支実績

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入	指導事業補助金	831	617	851	1,136
	営農実費収入	2,096	3,087	5,131	6,016
	指導雑収入	1,294	1,779	529	593
	小 計	4,220	5,484	6,511	7,745
支 出	営農指導改善費	16,340	17,524	16,950	16,870
	教育情報費	7,439	6,878	2,979	3,061
	営農組織指導費	5,300	5,321	5,200	5,261
	農政活動費	904	872	897	895
	地域営農振興費	664	591	275	253
	指導雑費	5,252	6,340	7,176	9,639
	小 計	35,899	37,526	33,478	35,976
収 支 差 額		▲31,678	▲32,041	▲26,967	▲28,231

2) 生活指導

地域の活性化と暮らしの支援を使命とし取り組む事業として、コロナ禍で生活が厳しくなった大学生に元気になってもらうこと並びにフードロス削減を目的に、農産物・食料品等の支援に取り組み、地域との共生の一翼を担うことができました。また、体験活動をとおした食農教育については、ちゃぐりんキッズクラブによる農業体験活動、フレッシュミズによる親子活動を実施し、次世代・子どもへの取り組みと子育て世代への関わりを深めることができました。

地域振興と地域貢献活動については、支店が地域におけるプラットホームとなり得るために、支店独自の売りを発信しながら、活発な1支店1協同活動を精力的に進めることができました。さらには、支店だよりにおいてその取組内容と営農・暮らし・地域の情報を発信し、当JAにおける協

同活動へ目を向けてもらうための醸成と理解の促進に努めました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	生活実費収入	25,223	18,483	6,455	10,007
支出	生活文化改善指導費	30,4073	24,514	7,429	15,717
収 支 差 額		▲5,184	▲6,032	▲974	▲5,710

3) 広報活動

本年度は、ホームページをより見やすいデザインへ一新し、准組合員を中心とした若年層世代との接点強化に向けて LINE 公式アカウント、Instagram を開設し、広報体制の充実を図りました。JA・生産部会・各市町の首長が連携して特産品をPRするトップセールスも継続して行い、県内外の消費者に向けて地域特産品やJAの認知度向上に取り組みました。また、マスメディアへのパブリシティ活動を積極的に行い、地域農産物やJAの取り組みを各種報道機関に取り上げていただいたほか、組合員向けや准組合員向け、地域住民向けなどターゲットを分けた広報誌の発行を行い、広く当JAのPRに取り組みました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	その他指導雑収入	718	890	903	3,406
支出	広報活動費	9,561	10,475	9,681	11,687
収 支 差 額		▲8,843	▲9,585	▲8,778	▲8,281

(2) 信用事業

1) 貯 金

コロナ感染対策を徹底したうえで、提案・相談活動を中心に取り組みました。新たに資産形成サポートプログラムを導入し、投資信託を含めた幅広い金融商品の提案活動を実施しました。また月1回の土曜日営業を開始し、若年層世帯への訪問活動を行いました。同時に、年金相談会の実施により年金振込口座の伸長に取り組むとともに、相続税対策セミナー・法律相談会の開催など相談機能の発揮に向けた取り組みを行いました。またJAカード及びネットバンクの提案を行いキャッシュレス決済の普及に取り組みました。

期末個人貯金残高は、2,280 億円（前年対比 101.7%）となりました。

2) 貸出金

営農部門と連携しアグリマイティ資金・近代化資金など農業関連融資の強化に取り組みました。また、住宅関連業者への営業活動による住宅ローン、支店窓口・外務活動によるマイカーローン等の取り扱いにより個人貸出金の伸長に取り組みました。

期末個人貸出金残高は、362 億円（前年対比 108.4%）となりました。

3) 有価証券

新型コロナウイルスの影響により、日銀によるマイナス金利政策の長期化と低金利の副作用が懸念される中、金利動向に十分注視し、安定的な利息収入と売却益の確保に取り組みました。

期末残高は、236 億円（前年対比 109.3%）となりました。

貯金、貸出金、預金及び有価証券の残高

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貯 金	242,936,018	247,188,929	253,069,682	256,175,355
貸 出 金	38,122,688	38,374,398	41,088,995	45,487,640
預 金	182,522,603	188,384,719	191,939,459	188,751,033
有価証券	24,851,552	21,956,795	21,602,422	23,619,308
国 債	1,043,730	1,022,520	1,114,690	2,330,880
その他	23,807,822	20,934,275	20,487,732	21,288,428

(3) 共済事業

1) 長期共済

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪問活動が制限された中、感染症対策を行い保障提案と契約者フォロー両面の強化に努め、ニューパートナーの獲得と次世代への契約継承に取り組みました。

新規契約高は、建物の保障見直しや相続対策としての一時払終身共済を中心に 398 億円の伸長となりましたが、転換契約・中途解約による減少が前年度より多く長期共済保有高は 4,997 億円(前年対比 95.7%)となりました。

また、年末に発生した記録的大雪による 1,725 件の建物更生共済の雪害請求に対応し、約 15 億円の共済金の支払いとなりました。被害にあわれた契約者宅にお見舞いの訪問を行い、建物更生共済の見直しや内容確認を行い万一保障の必要性の提案に取り組みました。

2) 短期共済

自動車共済の普及拡大は、年間を通して自動車共済見積もりキャンペーンを行い、自動車共済新契約掛金額は、6 億 2,520 万円(前年対比 101.3%)となりました。

また、JA独自の自動車共済・自賠償共済セット割引を活用し、自賠償共済獲得に取り組み、自賠償共済新契約台数で 5,437 台(前年対比 106.1%)となりました。

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	189,148,807	181,438,332	173,312,744	161,598,566	
	定期生命共済	114,500	147,500	246,000	611,600	
	養老生命共済	60,669,681	52,233,136	46,555,517	40,756,126	
	こども共済	22,809,400	21,820,200	20,655,800	19,367,400	
	医 療 共 済	5,778,900	5,255,400	4,753,200	4,304,600	
	が ん 共 済	157,500	149,500	140,500	131,000	
	定期医療共済	599,600	534,100	486,400	453,600	
	介 護 共 済	3,880,515	4,501,418	5,481,756	6,370,504	
	年 金 共 済	年金開始前	3,514,660	4,207,174	4,945,013	5,077,586
		年金開始後	2,053,483	2,027,971	1,941,493	1,913,345
年金合計		5,568,143	6,235,146	6,886,507	6,990,932	
定期特約		88,000	88,000	88,000	83,000	
建 物 更 生 共 済	302,806,191	296,919,392	290,935,928	285,464,743		
合 計	563,243,696	541,236,780	522,000,046	499,773,741		
共 済 付 加 収 入	811,652	770,903	734,675	717,180		

(注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金年額、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済死亡給付金額、医療共済については死亡給付金額を含む。)です。

2. こども共済は養老生命共済の内書きです。

3. 合計の金額には年金共済の年金合計を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。

4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

②短期共済新契約掛金額

(単位:千円)

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
掛 金 額	火 災 共 済	26,382	27,680	25,329	23,635
	自 動 車 共 済	578,988	597,148	616,859	625,203
	傷 害 共 済	23,759	22,622	21,511	20,141
	定額定期生命共済	41	17	—	—
	賠償責任共済	1,255	1,227	1,319	1,007
	自 賠 責 共 済	121,955	117,888	101,954	102,122
	合 計	752,380	766,582	766,974	772,108
共済付加収入		179,924	180,389	175,793	173,344

(注) 金額は共済掛金額です。

(4) 生産購買事業

当年度に取り組んだ組織体制の変更について特に「営農経済センター機能の最大化」「配送センターによる効率配送」について取り組みを進め、「コスト削減」と「安定供給」を行いました。

既存の倉庫保管はもちろんのこと空き倉庫のスペースや閑散期のパイプハウスを活用し、品質などに影響が無い範囲で一時的に肥料保管を行うなど、値上げに対する対策を行いました。

また、系統内で予約集中購買を進め、スケールメリットを生かし、計画的に入庫を行い、より効率的な取り組みを強化していきました。

供給高実績は、8億7,871万円（前年対比101.3%）となりました。

(5) 生活購買事業

当JAのオリジナル商品である地元のコシヒカリを使った「玄米茶」を主力商品として地域に愛される商品を目指してキャンペーンを展開しました。

未だコロナの影響も色濃く残った中での事業展開となりましたが、組合員との接点活動やチラシなどによるPR強化を図り、白蟻駆除など多岐にわたる商品展開を行いました。

供給高実績は、2億8,981万円（前年対比103.4%）となりました。

(6) 燃料事業

原油の高騰が続く情勢下で地域のインフラ機能の一端を担うため、「配送センター機能」の充実を図り効率的な灯油、軽油の配送体制の構築を目指しました。

特に冬場の需要期においては、イベント（灯油まつり）などを開催し満足度の向上に取り組ましました。

供給高実績は、3億1,273万円（前年対比115.1%）となりました。

購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生 産 資 材	肥 料	441,734	449,684	455,831	471,225
	農 薬	261,935	272,854	278,067	267,205
	飼 料	11,732	30,204	33,315	40,376
	そ の 他	136,678	127,791	100,343	99,904
	小 計	852,078	880,533	867,556	878,710
生 活 物 資	食 品				
	米	3,100	2,402	2,700	3,000
	一 般 食 品	74,501	63,522	41,084	39,427
	日 用 雑 貨	262,529	238,257	236,452	247,385
	家 庭 燃 料	401,457	350,271	260,462	283,523
小 計	741,587	654,453	540,698	573,335	
合 計		1,593,665	1,534,986	1,408,253	1,452,044

※耐久消費財はガス・文化器具などです。

(注) 損益計算書の令和3年度の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記令和3年度の取扱高と一致しません。

(7) 販売事業

令和3年産米は、令和4年3月末現在で主食用米252,038袋の集荷を行い、計画を上回ることができました。お米センターを中心にJ A独自販売の強化や全農と協力し播種前契約・複数年契約比率を上げることで販売を見通し、県内トップクラスの買取価格を実現しました。

令和3年産麦は、技術力の向上や天候に恵まれたこともあり豊作であったこと、外国産麦の不作・中国の買占め等により販売が前倒しされたことで取扱実績が上がりました。

令和3年産大豆は、播種時期後半の長雨や例年に比べ積雪が早かった影響もあり34,584袋の集荷となり計画にはわずかに届きませんでした。品質については、1等比率が約46%と昨年産に引き続き良好な結果となりました。

彦根梨を中心とした果樹や、玉ねぎ、キャベツなどを重点品目とした野菜は、直売所・市場を中心に販売を行いました。

直売所では、学校給食への野菜の供給・管内スーパーでインショップを展開する他、地域のファミリーマートへの出荷など新たな販路開拓にも取り組みました。また、前年よりのコロナ禍の巣ごもり需要の揺り戻しのため一時期売上が停滞することもありましたが、彦根梨の彦根卸売市場での販売も好調で年度末には過去最高の販売実績を上げることができました。

販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
穀類	米	1,550,157	1,758,833	1,455,688	1,620,703
	麦	118,065	147,656	125,772	190,252
	雑穀豆類	151,112	68,103	174,358	191,443
	その他	130,557	115,699	106,283	101,892
	小計	1,949,891	2,090,291	1,862,101	2,104,290
穀類以外の農産物	野菜	70,494	75,320	67,838	64,695
	果実	86,591	89,189	82,486	99,608
	その他農産物	500,174	531,707	611,247	610,983
	花き	4,510	3,592	3,509	4,649
	小計	661,770	699,808	765,080	779,935
畜産物	生乳	79,509	120,479	131,311	130,777
合 計		2,691,171	2,910,579	2,758,492	3,015,003

(8) 保管事業

令和2年産より委託販売から買取販売へ移行したことから保管事業は縮小しています。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	保管料	29,521	36,968	23,123	11,460
	荷役料	1,057	429	916	900
	その他収益	14,552	19,804	14,431	4,733
	小計	45,131	57,200	38,470	17,094
費 用	倉庫材料費	358	493	418	167
	倉庫労務費	232	0	0	0
	その他費用	5,994	7,340	8,022	3,047
	小計	6,584	7,833	8,440	3,214
収 支 差 額		38,547	49,367	30,030	13,880

(注) 令和3年度の実績は収益認識会計基準を適用しており、過年度の計上基準と異なっているため、実績対比上の乖離が生じています。

(9) 精米加工事業

お米センター施設を改築し、昨年度まで外部に委託していた搗精作業をJA独自で行えるようになりました。また、「営農・経済事業の効率化プログラム」に沿った事業展開を行い、白米の定期配送や玄米販売等の直接消費者へ結び付ける事業を積極的に展開するとともに、給食会社などへの営業活動を強化しました。

取扱実績

(単位: kg)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
白 米	174,973	164,071	153,892	154,372

(10) 食品加工事業

農産物加工所を拠点に、部門ごとの女性加工グループが中心となり地元の伝統的な食文化を継承していくため、直売所出荷を中心にふるさと納税や贈答用セット販売などPRに取り組みました。

「みそ加工」部門では、前年の新型コロナウイルスで休校になった学校給食の売上が回復しました。また、直売所での売上は「みそ加工」・「もち加工」・「ふなずし加工」ともに順調に伸長し、季節商品のお正月餅の売上の増加に象徴されるように、「自宅で餅をつく・ふなずしを漬ける」という方は減少しましたが、直売所で昔ながらの味を求める購入層が増加し、売上に結びつけることができました。

収支実績

(単位: 千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	みそ加工収益	5,492	5,087	5,413	6,194
	食品加工収益	13,552	13,485	16,280	16,368
	小 計	19,044	18,572	21,693	22,562
費 用	みそ加工費用	5,162	5,205	5,265	5,847
	食品加工費用	13,799	13,034	15,257	15,106
	小 計	18,961	18,239	20,522	20,953
収支差額		83	333	1,172	1,610

(11) カントリーエレベーター・ライスセンター・品質管理センター・ライスステーション事業

カントリーエレベーター、ライスセンターの荷受実績について米は前年対比106.8%、麦は116.2%となりました。令和3年産について米、麦ともに生育が良好であったことから荷受量は前年を上回りました。

また、従来の3施設から2施設での荷受けを中心に行いました。(愛知中部カントリーエレベーター、厚生社カントリーエレベーター)

取扱実績 (カントリーエレベーター・ライスセンター)

(単位: kg)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米	4,228,024	3,977,493	3,751,873	4,008,126
麦	3,874,051	4,001,064	3,517,817	4,088,648
合 計	8,102,075	7,978,556	7,269,690	8,096,774

(12) 育苗センター事業

育苗事業は、水稻箱苗供給箱数は295,535箱(計画対比99.2% 前年対比99.2%)の実績となりました。近年は、農地を大規模生産者・集落営農法人等へ集積されていることから硬化苗の供給が減少しています。また、近隣のJAとJA間連携を行い6,283箱の苗を供給しました。

取扱実績

(単位:箱)

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水稲箱苗	出 芽 苗	193,122	199,489	211,949	209,295
	緑 化 苗	26,307	22,963	22,633	25,094
	硬 化 苗	69,112	70,682	63,282	61,146
野 菜 苗		4,477	3,289	2,124	1,817
合 計		293,018	296,423	299,988	297,352

(13) 共同選果施設事業

本年は、受粉時の気候が安定していたため、総着果数は近年でも多い数となりました。しかし、8月の長雨による病害の発生により梨の規格外品が増えましたが、飲食店・彦根梨缶酎ハイなどの加工用で使用し販売を行いました。

取扱実績

(単位:個)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
梨	542,045	545,989	512,786	541,989
柿	30,940	26,353	12,552	18,764
合 計	572,985	572,342	525,338	560,753

(14) 旅行事業

前年度に続き新型コロナウイルスによる影響を大きく受け、国内、海外を問わず旅行需要が少なく取扱高に大きな影響が出ました。

取扱額は571万円(前年対比56.2%)となりました。

取扱実績

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取 扱 額	173,914	132,399	10,167	5,710

(15) 葬祭事業

愛荘ホール135件・河瀬ホール121件・稲枝ホール109件・自宅葬48件 合計413件の施行となりました。コロナ禍で家族葬が主流の小規模葬化により、3ホールの式場ならびに親族部屋による家族葬が360件、全体の87.1%となりました。

取扱実績

(単位:件)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取 扱 件 数	414	417	411	413

(16) 福祉事業

年間を通して新型コロナウイルス感染拡大防止対策に重点を置き、利用者及び職員の健康管理に努めましたが、新型コロナウイルスの影響や職員体制等により、特に通所介護及び訪問介護の利用者数が減少し収益確保が困難となりました。

収支実績

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
福 祉 事 業 収 益	144,032	140,964	155,860	146,484
福 祉 事 業 費 用	102,702	105,752	114,549	113,125
収 支 差 額	41,330	35,212	41,311	33,360

(17) その他事業

1) 農機利用事業

秋冬野菜を主に機械の貸出し体制も整え面積拡大に取り組みましたが、コロナ禍における業務用野菜の消費減少に伴う価格下落により、品種によっては生産者数および栽培面積が減少しました。また、梨棚利用やリースハウス利用については令和2年度をもちまして完了となっております。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	農機利用収益	970	1,211	586	610
	梨利用収益	2,765	806	384	0
	ハウス利用収益	1,742	1,240	160	0
	小 計	5,477	3,258	1,130	610
費 用	農機利用費用	732	544	557	134
	梨利用費用	1,931	0	0	0
	ハウス利用費用	1,711	1,226	158	0
	小 計	4,374	1,770	715	134
収 支 差 額		1,103	1,487	415	476

2) 利用調整・受委託事業

農地中間管理事業の法改正に伴い、農地利用集積円滑化事業の契約期間が満了するタイミングで農地中間管理機構へ事業移行となっており、委託者（地権者）・受託者（担い手農家）への対応と同時に農地集積も図りながら順次手続きを進めております。

また、農作業受委託事業においては、大豆の収穫等子会社をはじめ地域の担い手農家と連携を密にし、スムーズな農業振興が図れるよう取り組みました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	農地利用調整収益	32,987	34,318	34,188	31,285
	その他事業収益	299	280	270	251
	小 計	33,286	34,598	34,458	31,535
費 用	農地利用調整費用	31,199	32,284	31,816	29,150
	その他事業費用	246	196	195	183
	小 計	31,445	32,480	32,010	29,333
収 支 差 額		1,840	2,118	2,448	2,202

3. 事業経過報告

(1) 一年間のあゆみ

- 4月 新規学卒者入所式
キックオフ大会
総合外務員・ライフアドバイザー進発式
出張直売所出店(鳥居本支店隣地)
農業用ドローン実演会【湖東地域農業センター主催】
住宅ローン相談会(ローンセンターにて毎週土曜日開催)
年金・ローン相談会(各支店にて毎月開催)
弁護士による無料法律相談会(本店にて毎月開催)
- 5月 麦施設稼働前安全研修会
各地で田植え体験指導(管内各地教育機関)
10条植え田植機実演会【JA全農しが彦根農機センター主催】
ちやぐりんキッズクラブ入部式
女性部通常総会
掛軸・絵画特別展示会
オリンピック聖火リレー「いっぴー」が応援
- 6月 第24回通常総代会
重点園芸品目栽培設計書説明会
特別金利定期貯金「サマーキャンペーン」取扱開始
ファンふぁんちやぐりんキッズクラブ
JA東びわこ旗争奪学童野球大会
第1回営農・経済事業の成長・効率化プログラム進捗確認会議
- 7月 夏季集落現地研修会
常勤役員水稻試験圃場巡回・担い手訪問
家の光小グループ学習会
「彦根梨」出荷開始
優秀安全運転事業所表彰(プラチナ賞)受賞
女性部フレッシュミズ活動開始
農業用使用済みプラスチック類・不要農薬回収
- 8月 米収穫開始
全施設応援職員にヘルメット支給
お米センター改修工事完了
灯油キャンペーン(夏)
直売所お盆大売り出し
「いっぴー」オリジナルグッズ完成



- 9月 堆肥・組花共同注文（農産物直売所出荷者部会）
「多賀そば」の花 見頃迎える
地元ブラジル人学校で農業教育支援
働き教育センター就業訓練に協力（福祉事業）
投資信託研修会
JAグループコスト圧縮対策プロジェクトキックオフ大会
- 10月 精米パッケージリニューアル
「彦根柿」出荷開始
資産形成サポートプログラム インストラクターフォーラム実施
ふれあい農園 動画で消費者交流
准組合員向け広報誌発行
相続税対策セミナー
秋の石材展示会
- 11月 秋季農談会
特別金利定期貯金「ウインターキャンペーン」取扱開始
デイサービスセンター10周年記念祭
滋賀県立大学へ食糧支援
「米価下落にかかる農業者への経営支援等のための緊急要請」実施
「秦荘のやまいも」出荷開始
「多賀にんじん」出荷開始
第2回営農・経済事業の成長・効率化プログラム進捗確認会議
- 12月 集落営農法人間連携組織「河瀬アグリネット」設立総会
白米振興プロジェクト取り組み開始
総代選挙の実施
愛の米ひとにぎり運動贈呈式
「多賀そば」トップセールス実施
金融防犯訓練実施（各支店）
認定農業者の会意見交換会
記録的大雪が管内襲う
- 1月 ホームページをリニューアル
Instagram・LINE公式アカウント運用開始
建物更生共済雪害請求対応
滋賀県立大学で出前授業
滋賀県立大学食糧支援（2回目）
灯油キャンペーン（冬）
レインボー体操開催
営農指導員活動成果発表大会



2月 冬季集落座談会を书面・小規模開催
学校給食出荷者向け品質向上研修会
雪害被害の廃プラスチック類を無償回収
住宅ローン控除にかかる確定申告説明会
2023年度新規学卒者オンラインインターンシップ開催
事業継続計画に基づく災害対策本部設置訓練
イチゴ部会栽培研修会で新品種視察

3月 次世代の後継者及び青年農業者クラブとの意見交換会
水稲資材引き取り
直売所お彼岸大売り出し
T A C活動成果発表大会
スマホ体験講座
「ひこね夢アスパラ」出荷開始
パイロットJ A総括会

1 支店1 協同活動（地域の参画・地域行事への参加）

4月 水稲（元肥・田植え）を通じた食農教育（彦根北支店）
地域交通安全啓発（稲枝支店、豊郷支店）

5月 保育園バケツ稲作り（彦根中央支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
小学校田植え体験（彦根中央支店、彦根東支店、鳥居本支店、愛知川支店、多賀支店、甲良支店、豊郷支店）
さつまいも苗植付（鳥居本支店、彦根南支店、秦荘支店、愛知川支店、ふれあい支店、多賀支店、大滝支店）
トウモロコシ種まき（秦荘支店）
サンタナ学園・幼稚園野菜苗植え（愛知川支店、ふれあい支店）
地域清掃活動（彦根北支店）
グリーンカーテン作り（甲良支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
河瀬地域との野球交流戦（河瀬亀山支店）
豊郷町春季ソフトボール大会出場（豊郷支店）

6月 さつまいも苗植え付け（大滝支店）
サンタナ学園玉ねぎ収穫と夏野菜定植（愛知川支店、ふれあい支店）
幼稚園さつまいも定植・ひまわり種植え（愛知川支店）
清掃ウォーク活動（秦荘支店）

7月 保育園七夕飾り進呈（彦根南支店）
保育園さつまいも畑見学（彦根南支店）
大藪サロン訪問活動（彦根北支店）
秦荘農園 園児と保護者によるトウモロコシ収穫（秦荘支店）

小学校社会科授業講師（愛知川支店）
支店前スクールバス停留所清掃（大滝支店）

8月 山川原子ども夏祭り参加（愛知川支店、ふれあい支店）
支店前通り清掃作業（甲良支店）
小学生作品展示（彦根東支店）

9月 地域清掃活動（稲枝支店）
窓口イベント「防災の日」非常用給水袋進呈（彦根南支店）
大根種播き（多賀支店）
保育園バケツ稲刈り（彦根中央支店）
小学校稲刈り体験（彦根中央支店、鳥居本支店、多賀支店）

10月 小学校稲刈り体験（彦根東支店、愛知川支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
小学校さつまいも収穫体験（鳥居本支店、彦根南支店、愛知川支店）
保育園児大豆収穫体験（彦根南支店）
秦荘農園 幼稚園児とのさつまいも収穫体験（秦荘支店）
サンタナ学園 企画展（愛知川支店）
豊郷町秋季ソフトボール大会出場（豊郷支店）

11月 ゆずの収穫（甲良支店）
秦荘農園 幼稚園児との大根収穫体験（秦荘支店）
小学校大根収穫体験（多賀支店）

12月 支店ぬりえイベント（彦根南支店）

【上記の他にも多数の協同活動を実践しておりますが抜粋版として掲載しております】

(2) 経営管理委員会の主な協議事項

開催日	協議事項	
4月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	経営管理委員に対する契約の改定(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)取締役の追加・変更(案)の件 令和2年度決算 資産査定結果承認(案)の件
5月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案	令和2年度異常例検査指摘に対する検査回答書(案)の件 令和2年度 決算ならびに決算書類提出(案)の件 令和2年度 剰余金処分案(第24年度)の承認(案)の件 定款の一部変更(案)の件 「共済規程」の一部変更(案)の件 「JAバンク基本方針」変更(案)の件 第24回通常総代会に関する附議事項(案)の件 第24回通常総代会総代会資料(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件
6月17日	協議議案なし (報告事項のみ)	
6月19日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案	経営委員会会長及び副会長選任(案)の件 各専門委員会の委員選任及び委員長・副委員長選出(案)の件 各特別委員会の委員選任(案)の件 会長及び副会長に事故あるときの職務代理・代行順位設定(案)の件 理事選任(案)の件 代表理事及び理事長選任(案)の件 経営管理委員の退任に係る退職慰労金の金額、支給時期及び支給方法(案)の件 経営管理委員の報酬額配分(案)の件 役員賠償責任保険締結及び保険料徴収(案)の件
8月31日	協議議案なし (報告事項のみ)	
10月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	総代選挙及び准組合員総代選出スケジュール(案)の件 総代選挙管理者等指名及び選挙立会人等指名に係る経営管理委員会会長一任承認(案)の件 愛荘町農業委員のJA推薦(案)の件
1月24日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和3年度 第2・四半期末棚卸監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 子会社(アグセス愛知)取締役の追加・変更(案)の件 愛荘町農業委員会委員の推薦(案)の件
2月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案	令和3年度 異常例検査の検査指摘事項に対する改善計画(案)の件 令和4年度 組織・機構の一部変更(案)の件 (仮称)虹のホールやわらぎ西沼波建設に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 虹のホールやわらぎ河瀬GHP改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 厚生社CEキュービクル更新工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件 信用の供与等の最高限度額の設定(案)の件 借入金の最高限度額の決定(案)の件 貸付金利率の最高限度の決定(案)の件
3月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案	令和3年度 第3・四半期末定期監事監査Ⅱに基づく改善期末報告書(案)の件 令和4年度 経営計画策定(案)の件 令和4年度 組織機構改革にかかる職制規程の一部変更(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)との令和4年度「職員出向に関する契約書」締結(案)の件 湖東地域農業センターとの「令和4年度職員出向及び事務委託に関する契約書」締結(案)の件 その他各委員会の委員長・副委員長選出(案)の件 令和4年度 会計監査人に関する監査報酬(案)の件 令和4年度 JA東びわこコンプライアンスプログラム(案)の件 令和4年度 役員報酬額(案)の件 貯金者データ整備に係る書面検査に対する改善計画(案)の件

(3) 理事会の主な協議事項

開催日	協議事項	
4月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案	経営管理委員に対する契約の改定（案）の件 旧愛知川支店造成工事にかかる請負工事の発注（案）の件 子会社（アグセス愛知・ホープひこね）取締役の追加・変更（案）の件 令和2年度 決算にかかる資産査定結果承認（案）の件 目的積立金の取り崩し（案）の件 令和3年度 J A東びわこ不祥事未然防止行動計画の策定（案）の件 令和3年産米穀の出荷契約書（買取）（生産調整方針参加確認書）（案）の件 令和3年産米 水田活用米穀の出荷契約書（案）の件 令和3年産米出荷契約金の設定と内部資金の使用（案）の件 令和3年産 麦共同乾燥調製施設利用料金の設定（案）の件
5月21日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案 第14号議案	令和2年度県常例検査指摘に対する検査回答書（案）の件 「内部監査の品質評価実施要領」の一部変更（案）の件 令和2年度「決算処理方針」の一部変更（案）の件 令和2年度 決算ならびに決算書類提出（案）の件 令和2年度 剰余金処分案（第24年度）承認（案）の件 第24回通常総代会に関する附議事項（案）の件 定款の一部変更（案）の件 「J Aバンク基本方針」の変更（案）の件 「共済規程」の一部変更（案）の件 固定化債権の回収方針（案）の件 経営管理委員に対する貸出承認（案）の件 令和3年産 大豆出荷契約書（案）の件 令和3年産 そば出荷契約書（案）の件 令和4年産 民間流通麦出荷契約書（案）の件
6月15日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	資産査定要領の一部変更（案）の件 「業務報告書」提出（案）の件 経理規程の一部変更（案）の件 出資金減資承認（案）の件 マネロンガイドラインに基づくギャップ分析の更新（案）の件 「FinTech企業等との連携及び協働に係る方針」の改正（案）の件
6月19日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案	専務理事選任（案）の件 理事の担当業務決定（案）の件 理事長及び専務理事に事故あるときの職務代理・代行順位設定（案）の件 理事の退任に係る退職慰労金の金額、支給時期及び支給方法（案）の件 理事の報酬額配分（案）の件 役員賠償責任保険締結及び保険料徴収（案）の件 みのり監査法人との監査契約締結（案）の件
7月29日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	ディスクローチャー誌開示（案）の件 出資口数の減少承認（案）の件 特定理事の選出（案）の件 令和3年産米個人バラフレコン調製料・庭先集荷利用料金の設定（案）の件 令和3年産米 共同調製施設利用料金の設定（案）の件
8月25日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案	J Aグループ滋賀コスト圧縮対策にかかる（株）プロレド・パートナーズとのコンサルティング契約（案）の件 出資口数の減少承認（案）の件 役員業務引継規程の一部変更（案）の件 信用事業にかかる手数料の一部変更（案）の件 投資信託総合取引規程の一部変更（案）の件 保護預り規程兼振替決済口座管理規程の一部変更（案）の件 令和3年産米 買取価格（案）の件 令和3年産麦 概算金設定（案）の件 令和3年産（4年播種用）水稻種子概算金設定（案）の件 令和3年産彦根梨 概算金の設定（案）の件 令和3年産大豆 施設利用料・大豆受検料の設定（案）の件 令和3年産そば 乾燥調製施設利用料設定（案）の件
9月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和3年度 仮決算処理方針（案）の件 出資口数の減少承認（案）の件 総代選挙及び准組員総代選出スケジュール（案）の件

開催日	協議事項	
	第4号議案 第5号議案	懲戒規程の一部変更(案)の件 令和3年産米 酒造好適米 もち米 買取価格設定(案)の件
10月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	旧愛知川支店土地等の一部寄付(案)の件 令和3年度仮決算にかかる資産査定結果承認(案)の件 出資口数の減少承認(案)の件 総代選挙管理者等指名及び選挙立会人等指名に係る経営管理委員会会長一任承認(案)の件 愛荘町農業委員のJA推薦(案)の件 令和3年産 彦根柿概算金の設定(案)の件
10月28日	第1号議案	令和3年度 仮決算承認(案)の件
11月25日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案	令和3年度第2・四半期末棚卸監事監査に基づく改善顛末報告書(案)の件 子会社(アグセス愛知)取締役の追加・変更(案)の件 ディスクロージャー誌開示(案)の件 出資口数の減少承認(案)の件 人事考課制度の変更(案)の件 固定化債権の回収方針(案)の件 令和3年産大豆 概算金設定(案)の件 令和3年産 加工用キャベツ概算金の設定(案)の件
12月23日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	「内部統制システム基本方針」運用の評価等(案)の件 出資口数の減少承認(案)の件 愛荘町農業委員会委員の推薦(案)の件 令和4年産水稻育苗箱苗利用料金設定(案)の件
1月27日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	出資口数の減少承認(案)の件 コンプライアンス基本方針の制定及びコンプライアンス態勢運営要領の一部変更(案)の件 コンプライアンス・マニュアルの一部変更(案)の件 2023年度 新規学卒者採用【総合職・専門職】(案)の件 令和3年産 そば概算金の設定(案)の件 JA東びわこ指定居宅介護支援事業所たかみや運営規程及びJA東びわこ指定居宅介護支援事業所運営規程の一部変更(案)の件
2月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案 第14号議案 第15号議案	令和3年度 異常例検査の検査指摘事項に対する改善計画(案)の件 令和4年度 内部監査計画書(案)の件 令和4年度 組織・機構の一部変更(案)の件 (仮称)虹のホールやわらぎ西沼波建設に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 愛知中部CEトラックスケール改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 愛荘低温倉庫改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 彦根加工野菜出荷場改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 虹のホールやわらぎ河瀬GHP改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 厚生社CEキュービクル更新工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 出資口数の減少承認(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件 信用の供与等の最高限度額の設定(案)の件 借入金の最高限度額の決定(案)の件 貸付金利率の最高限度の決定(案)の件 即時の判断が伴う信用の供与等の決定に関する理事会附議の取扱い(案)の件
3月23日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案 第14号議案	令和3年度 第3・四半期末定期監事監査Ⅱに基づく改善顛末報告書(案)の件 令和4年度 経営計画策定(案)の件 令和4年度 組織機構改革にかかる職制規程の一部変更(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)との令和4年度「職員出向に関する契約書」締結(案)の件 湖東地域農業センターとの「令和4年度 職員出向及び事務委託に関する契約書」締結(案)の件 令和4年度 情報セキュリティ(個人情報)に係る体系図(案)の件 令和4年度 余裕金運用方針(案)の件 令和4年度 ロスカット基準変更(案)の件 令和3年度 決算処理方針(案)の件 出資口数の減少承認(案)の件 令和4年度 会計監査人に関する監査報酬(案)の件 自動車管理運行規程の一部変更(案)の件 公立大学法人滋賀県立大学との包括連携協定に関する協定書締結(案)の件 「当組合における取引のリスク評価書」の定期更新(案)の件

開催日	協議事項	
	第15号議案	令和4年度 コンプライアンス体系図(案)の件
	第16号議案	令和4年度 JA東びわこコンプライアンスプログラム(案)の件
	第17号議案	令和4年度 個人情報保護管理者にかかる体系図(案)の件
	第18号議案	令和4年度 内部出向制度(案)の件
	第19号議案	令和4年度 役員報酬額(案)の件
	第20号議案	育児休業規程及び介護休業等規程の一部変更(案)の件
	第21号議案	福祉総合職員給与規程の一部変更及び名称の変更(案)の件
	第22号議案	東びわこ福祉サービス事業所 臨時雇就業規則の一部変更(案)の件
	第23号議案	職員用借上げ住宅管理規程の一部変更(案)の件
	第24号議案	貯金者データ整備に係る書面検査に対する改善計画(案)の件
	第25号議案	八木荘ATMの営業終了(案)の件
	第26号議案	令和4年度 米集荷方針(案)の件
	第27号議案	令和2年度 麦の最終精算(案)の件
	第28号議案	令和2年度 大豆の最終精算(案)の件
	第29号議案	令和3年度 黒大豆概算金設定(案)の件

(4) 監事会の主な協議事項

開催日	協議事項	
4月22日	第1号議案	令和2年度 第4・四半期末 棚卸監事監査報告書(案)の件
5月18日	第1号議案	令和2年度 第4・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
	第2号議案	令和2年度 異常例検査指摘に対する検査回答書(案)の件
	第3号議案	令和3年度 第1回定期的会合 テーマ(案)の件
5月21日	第1号議案	令和2年度 第4・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
	第2号議案	令和2年度 異常例検査指摘に対する検査回答書(案)の件
5月28日	第1号議案	令和2年度 監査法人監査の結果(みのり監査人の監査報告書)及び監事の監査報告書(案)の件
6月15日	協議議案なし (報告事項のみ)	
6月19日	第1号議案	監事監査規程第4条・第5条に定める代表監事・常勤監事選出(案)の件
	第2号議案	監事会規則第4条に定める監事順位決定(案)の件
	第3号議案	監事退任にかかる退職慰労金(案)の件
	第4号議案	令和3年度 監事報酬の配分(案)の件
	第5号議案	役員賠償責任保険締結及び保険料徴収(案)の件
7月29日	第1号議案	特定監事の選出(案)の件
	第2号議案	理事会へ出席する監事の決定(案)の件
	第3号議案	令和3年度 第1・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
8月25日	第1号議案	令和3年度 第1・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
	第2号議案	令和3年度 第2・四半期末 棚卸監事監査実施計画書(案)の件
9月28日	第1号議案	令和3年度 第2・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
10月22日	第1号議案	令和3年度 第2・四半期末 棚卸監事監査報告書(案)の件
	第2号議案	令和3年度 第2回定期的会合 テーマ(案)の件
	第3号議案	2021年滋賀県JA大会組織協議案について
11月25日	第1号議案	令和3年度 第2・四半期末 監事監査に基づく改善願末報告書(案)の件
	第2号議案	令和3年度 第2・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
12月23日	第1号議案	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
1月27日	協議議案なし (報告事項のみ)	
2月22日	第1号議案	令和3年度 異常例検査の検査指摘事項に対する改善計画(案)の件
	第2号議案	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査I報告書(案)の件
	第3号議案	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査II報告書(案)の件
	第4号議案	令和3年度 第4・四半期末 棚卸監事監査実施計画書(案)の件
	第5号議案	令和4年度 監事監査計画(案)の件
	第6号議案	会計監査人の再任等に係る手続き(案)の件
3月23日	第1号議案	会計監査人の再任に関する監事会の決定(案)の件
	第2号議案	令和4年度 会計監査人の監査報酬に関する同意(案)の件
	第3号議案	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査IIに基づく改善願末報告書(案)の件
	第4号議案	令和3年度 第4・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
	第5号議案	貯金者データ整備に係る書面検査に対する改善計画(案)の件

(5) 監事監査の実施状況

実施日	監 査 名	監 査 対 象	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月27日 ～4月28日 (2日間)	令和2年度 第4・四半期末 定期監事監査	決算概況及び部門収支状況 各部門の事業実施状況 (本店)	12	6	18
5月6日 ～5月11日 (内4日間)	本店監査	みのり監査法人 期末監査立会	4	8	12
5月18日	令和2年度 第4・四半期末 定期監事監査	業務報告及び自己資本比率 (本店)	6	2	8
8月12日	令和3年度 第1・四半期末 定期監事監査	支店業務 (2支店)	6	4	10
9月30日	令和3年度 第2・四半期末 棚卸監事監査	棚卸業務 (1 営農経済センター、1 配 送センター)	6	4	10
11月2日 ～11月4日 (2日間)	令和3年度 第2・四半期末 定期監事監査	仮決算概況及び部門収支状況 各部門の事業実施状況 (本店)	12	4	16
11月15日 ～11月18日 (4日間)	本店監査	みのり監査法人 期中監査立会	4	8	12
1月24日	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅰ	支店業務 (2支店)	6	4	10
1月27日	令和3年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅱ	内部統制システム運用状況の 取組確認 (本店)	6	2	8
11月29日 ～12月8日 (内7日間)	本店・支店・事業所等監査	県常例検査立会	12	21	33
3月31日	令和3年度 第4・四半期末 棚卸監事監査	棚卸業務 (2カントリー内倉庫)	6	4	10
延 人 数			80	67	147

(6) 常勤監事による随時監査の実施状況

実施日	監 査 名	監 査 対 象	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月19日 ～4月21日 (内3日間)	本店監査	令和2年度 決算ヒアリング	3	2	5
7月21日 7月27日 (2日間)	令和2年産 キャベツ 最終精算監査	営農振興課 販売推進課	2	4	6
10月19日 ～10月21日 (3日間)	本店監査	令和3年度 仮決算ヒアリング	3	2	5
9月15日 9月22日 (2日間)	令和2年産 黒大豆精算監査	販売推進課	2	4	6
12月16日 12月22日 (2日間)	令和3年産 彦根梨 最終精算監査	販売推進課 稲枝営農経済センター	2	4	6
1月5日	人事ローテーション監査	総務人事課	1	3	4
2月14日	令和3年産 水稻種子の精算監査	販売推進課	1	2	3
3月16日	令和2年産 麦の精算監査	販売推進課	1	2	3
3月16日	令和2年産 大豆の精算監査	販売推進課	1	2	3
3月16日	令和2年産 そばの精算監査	販売推進課	1	2	3
延 人 数			17	27	44

(7) 内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査対象	監査従事延人数
4月7日	登録金融機関業務	総務部・企画管理部・金融部	4
4月30日 ～5月25日 (内6日間)	内部管理態勢Ⅰ	全部署	24
5月14日	自己資本比率	企画管理部	4
5月17日	子会社業務	(有)アクセス愛知 (有)ホープひこね	3
6月23日 ～8月24日 (内12日間)	支店業務	全支店	48
6月23日 ～8月24日 (内9日間)	内部管理態勢Ⅱ (フォローアップ)	リスク管理課他〔20部署〕	36
8月16日 ～8月23日 (内2日間)	個人情報保護・ 情報セキュリティー	総務部・企画管理部	5
8月23日	組合員組織受託会計	総務部	4
9月16日	J A 本体代理店業務	共済業務課 住宅相談センター	4
10月8日	葬祭業務	葬祭課 やわらぎサービスセンター	4
10月14日 ～10月15日 (2日間)	福祉業務	福祉課	8
10月18日 ～10月19日 (2日間)	経済業務	経済課・2 配送センター	8
11月9日 ～11月19日 (内4日間)	営農事業	営農事業部署 4 営農経済センター	16
12月17日 ～12月21日 (内3日間)	農産物検査業務等	営農事業部署 4 営農経済センター	12
1月13日	金融事業・余裕金	金融部・企画管理部	2
2月17日	総務業務	総務部	4
3月8日 ～3月9日 (2日間)	企画管理業務・資産査定	企画管理部	7
延 人 数			193

(8) 中央会監査の実施状況

実施日	監査名	監査対象	監査従業延人数		
			専門者	補助者	計
10月18日 2月17日 3月1日 3月8日	内部統制監査・支援	2 配送センター 本店	3	2	5
延人数			3	2	5

(9) みのもり監査法人監査の実施状況

実施時期	監査内容	監査対象部署
4月～5月	令和2年度期末監査	本店
8月～11月	内部統制整備評価手続：実証手続	本店・支店・事業所
2月	内部統制運用評価手続	本店・支店・事業所
3月	資産査定監査	本店
3月	棚卸実査	支店・事業所

(10) 行政庁検査の実施状況

実施日	検査名	検査対象	検査従業延人数
本検査 11月29日 ～12月8日 (内7日間)	県常例検査	全面検査	44

4. 組合が対処すべき重要な課題と対策

(1) 自己改革実践サイクルの構築について

令和4年1月1日から「農協向け監督指針」および「系統金融機関向け監督指針」が改正され、自己改革を実践するための具体的な方針について組合が定めることとなりました。

これを踏まえ、JA東びわこでは、更なる自己改革を実践するため、農業者の所得向上、地域の活性化、経営基盤の強化に取り組むとともに、組合員との対話により、正組合員の声を聞き、意向と評価を事業計画に反映する事業展開を目指します。

また、「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支えるパートナー」である准組合員の声を聞き、正組合員と准組合員が一体となった事業運営を実現してまいります。

(2) 持続可能な農業と地域共生への取り組みについて

「地域農業と子会社の在り方プロジェクト」を立ち上げ、担い手や集落営農組織の高齢化等に対する対応のひとつとして子会社の役割を検討しています。このプロジェクトの取り組みを進め課題を具現化していくため、専任担当部署として子会社事務局を設置しました。

また、豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に向け、地域行政をはじめ管内大学や関係機関と連携し、地域の活性化に貢献するとともに、活動の成果がJA東びわこの事業・運動に結びつく好循環を目指します。

5. 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 17.07%(令和4年3月31日現在)

6. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用をはかります。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に、「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止をはかる。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連携し、適正な監査を行う。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主(自店)検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。また、その運用状況について監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「ALM 委員会設置運営要領」等各種規定や「事業継続計画(BCP)」等を整備し、適時・適切なタイミングで ALM 委員会やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク(不正、投資、信用リスク等)の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。また、不正取組等の未然防止の取組みとして、監査支援システムを活用した内部牽制強化策として「日常取引モニタリング」を実施している。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直している。

また、中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を理事会等で報告し、適切な事業管理をおこなっている。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他の事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主（自店）検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっている。

また、子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成をはかる。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処置に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理を行い、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加させ、人材育成をはかっている。

また、法令の定めに基づいて、財務諸表の適正性、作成にかかる内部監査の有効性を確認し、総代会資料やディスクロージャー誌に掲載し、財務情報の適切な開示を行っている。

8. 県中央会の経営相談、業務監査との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会と「内部統制支援・監査契約書」を締結し、当組合において構築・運用しているガバナンス・内部統制の有効性について県中央会による評価、改善についてのアドバイス及び業務支援を受けるとともに、必要に応じて統制上の弱点について直接の検証のための監査を受けている。

II. 組織の概況

1. 総代会の開催状況及び重要事項の決議事項

第24回通常総代会 令和3年6月19日開催

総代会日現在総代数	543	
出席総代数	実際に出席した総代数	56
	代理人	0
	書面	446
	計	502
出席准組合員数	0	
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和2年度(第24年度)事業報告、剰余金処分案の承認について	
第2号議案	令和3年度(第25年度)事業計画の設定について	
第3号議案	定款の一部変更について【特別決議】	
第4号議案	共済規程の一部変更について	
第5号議案	任期満了による役員を選任について	
第6号議案	経営管理委員の退任に係る退職慰労金の支給について	
第7号議案	監事の退任に係る退職慰労金の支給について	
第8号議案	令和3年度(第25年度)経営管理委員の報酬額の決定について	
第9号議案	令和3年度(第25年度)理事の報酬額の決定について	
第10号議案	令和3年度(第25年度)監事の報酬額の決定について	

2. 組合員の状況

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	うち組合員女性	
正組合員	個人	7,704	170	241	7,633	1,676	
	法人	農事組合法人	53	3	0	56	
		その他の法人	33	5	0	38	
	計	7,790	178	241	7,727	1,676	
准組合員	個人	13,503	465	332	13,636	4,841	
	法人	農事組合法人	1	0	1	0	
		その他の法人	173	5	5	173	
	計	13,677	470	338	13,809	4,841	
合計		21,467	648	579	21,536	6,517	
備考： 当期末正組合員戸数 6,525 戸 当期末准組合員戸数 11,044 戸							

(注) 持分の全部譲渡をした任意脱退者は、当期末の組合員数に含まない。

3. 出資口数の状況

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,784,797	51,433	54,161	1,782,069	
	法人	農事組合法人	2,365	140	0	2,505
		その他の法人	1,779	50	0	1,829
	計	1,788,941	51,623	54,161	1,786,403	
准組合員	個人	2,050,878	66,191	77,964	2,039,105	
	法人	農事組合法人	30	0	30	0
		その他の法人	8,133	198	198	8,133
	計	2,059,041	66,389	78,192	2,047,238	
処分未済持分		22,608	28,828	22,608	28,828	
合計		3,870,590	146,840	154,961	3,862,469	
摘要：1. 出資1口金額				1,000円		
2. 当期末払込済出資総額				3,862,469,000円		
3. 1正組合員当たり出資金額				231,190円		
4. 1組合員の持口最高限度				3,000口		

4. 役員の状況

(1) 役員数

(単位：人)

区分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	うち実務 精通役員 (学経役員)
経営管理委員		25 (5)	12 (2)	12 (2)	25 (5)	0 (0)
理事		5 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (0)	5 (0)
監事	常勤	1 (0)				
	非常勤	5 (0)	4 (0)	4 (0)	5 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	5 (0)	5 (0)	6 (0)	1 (0)
合計		36 (5)	19 (2)	19 (2)	36 (5)	6 (0)

(注 1) 上記の () 内数値は、女性役員の数です。

(注 2) 定款に定める役員の定数

- ・経営管理委員 21人以上 25人以内
- ・理事 4人以上 5人以内
- ・監事 5人以上 6人以内

(2) 役員の氏名及び役職名

区 分	役 職 名	常勤・非常勤の別		代表権の有無		氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
		常勤	非常勤	有	無				
経営管理委員			○		○	木村 正利	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経営管理委員会 会長
経営管理委員			○		○	須田 昇	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経営管理委員会 副会長
経営管理委員			○		○	阪東 佐智男	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会 担い手
経営管理委員			○		○	吉田 定一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員			○		○	澤田 勘一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員			○		○	西川 末美	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会 女性
経営管理委員			○		○	田中 栄一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会 担い手
経営管理委員			○		○	大脇 利博	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員			○		○	上田 勝	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員			○		○	辻 清和	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会 担い手
経営管理委員			○		○	川口 清美	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会 女性
経営管理委員			○		○	喜多 喜代美	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会 女性
経営管理委員			○		○	小菅 久宣	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会 担い手
経営管理委員			○		○	岸田 源一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員			○		○	木下 茂樹	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員			○		○	近藤 章	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員			○		○	西村 悟	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員			○		○	疋田 翔悟	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会 担い手
経営管理委員			○		○	中川 嘉和	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員			○		○	西村 昌子	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会 女性
経営管理委員			○		○	大菅 順市	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員			○		○	角田 雅之	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員			○		○	山本 恵子	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会 女性
経営管理委員			○		○	森 治久	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員			○		○	西山 武	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	経済専門委員会
代表理事専務	○		○			宮尾 和孝	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
代表理事専務	○		○			橋本 成行	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
総務担当専務	○		○			柳本 上司	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
金融担当専務	○		○			中西 規雄	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
経済担当専務	○		○			堤 伸二	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
代表監事		○				土田 勝一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	
常勤監事	○					藤塚 洋次	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	員外監事（学経役員）
監事		○				土岐 世一郎	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	
監事		○				江畑 利幸	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	
監事		○				片岡 貞一	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	
監事		○				西川 政美	令和3年6月19日	令和6年総代会終了時	

(注) 当組合は当組合の経営管理委員、理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第 35 条の 8 第 1 項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

5. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末		
				計	(うち男性)	(うち女性)
一 般 職 員	298	20	29	289	163	126
営 農 指 導 員	22	0	1	21	21	0
生 活 指 導 員	3	0	1	2	0	2
合 計	323	20	31	312	184	128
臨 時 職 員	35	7	2	40	24	16
パートタイマー・アルバイト	128	50	61	117	36	81
総 合 計	486	77	94	469	244	225

6. 組合の組織構成

(1) 組織図

(2) 組合員組織

(単位：人)

組 織 名		構 成 員 数	備 考
年金友の会		16,124	
不動産部会		30	
JA東びわこ酪農部会		4	
JA東びわこ果樹部会		29	
JA東びわこ花卉部会		25	
JA東びわこイチゴ部会		23	
JA東びわこ認定農業者の会		116	
JA東びわこファーマーズマーケット（直売所）出荷者部会		587	
みずかがみ生産出荷組織		163	
彦根 経済 センター 農業	彦根山菜部会	19	
	宇尾採種組合	9	
	彦根担い手部会	15	
愛荘 センター 農業 経済	愛荘農業生産研究会	17	
	愛知中部野菜部会	12	
	愛知中部果樹部会	4	
	岩倉採種組合	1	
	ブルーフロンティア	4	
	秦荘やまいも振興会	16	
稲枝 センター 農業 経済	稲枝受託者組合	32	
	稲枝酒粕米部会	16	
	彦根梨生産組合	18	
	彦根柿生産組合	2	
	稲枝アスパラ生産組合	3	
東部 農業 経済 センター	多賀町蔬菜園芸組合	17	
	多賀町ササユリ部会	4	
	多賀ふるさと米部会	55	
	多賀そば部会	14	
	多賀にんじんクラブ	8	
	厚生社稲作研究部会	18	
	厚生社特別栽培米生産部会	5	
	厚生社ハウス部会	5	
女性 部		623	
	(内 女性協議会)	22	
	(内 支部)	99	
	(内 陽だまりの会たん・とん)	30	
	(内 特産加工グループ)	27	
	(内 食の研究会)	47	
	(内 旬の野菜おいしさ伝え隊)	11	
(内 家の光小グループ38グループ)	387		

7. 施設の設置状況

名 称	所 在 地	CD、ATMの 設置台数	貸金庫 の設置	職員数
本店	彦根市川瀬馬場町922番地 1	—		91
彦根中央支店	彦根市平田町792- 1	1		15
彦根東支店	彦根市高宮町1200- 1	1	○	12
彦根南支店	彦根市甘呂町1326- 1	1		11
彦根北支店	彦根市馬場 1 丁目 4-37	1		12
鳥居本支店	彦根市鳥居本町1677	1		5
秦荘支店	愛知郡愛荘町安孫子911- 1	1	○	16
愛知川支店	愛知郡愛荘町市1585	1	○	12
ふれあい支店	彦根市野良田町 7 番地 1	1		6
稲枝支店	彦根市本庄町92- 1	1	○	15
多賀支店	犬上郡多賀町多賀1350	1	○	13
大滝支店	犬上郡多賀町富之尾1377	1		5
甲良支店	犬上郡甲良町在士661	1	○	12
河瀬亀山支店	彦根市川瀬馬場町921- 3	1	○	12
豊郷支店	犬上郡豊郷町石畑177- 1	1	○	12
彦根営農経済センター	彦根市甘呂町1326- 1	—		5
ライスセンター	彦根市甘呂町1367	—		—
育苗センター	彦根市甘呂町1367	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里二番館	彦根市平田町790	—		—
愛荘営農経済センター	愛知郡愛荘町島川237	—		8
カントリー	愛知郡愛荘町島川303	—		—
育苗センター	愛知郡愛荘町島川303	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里あいしょう館	愛知郡愛荘町市1585	—		—
稲枝営農経済センター	彦根市本庄町92- 1	—		7
品質管理センター	彦根市本庄町92- 1	—		—
ライスステーション	彦根市本庄町367	—		—
カントリー	彦根市本庄町367	—		—
育苗センター	彦根市本庄町367	—		—
共同選果施設（果樹工房）	彦根市石寺町2257湖周道路沿	—		—
ファーマーズマーケット美浜館	彦根市石寺町2256湖周道路沿	—		—
東部営農経済センター	犬上郡豊郷町四十九院1126	—		11
ライスセンター（多賀地区）	犬上郡多賀町多賀1261	—		—
育苗センター（多賀地区）	犬上郡多賀町多賀1261	—		—
カントリー（厚生社地区）	犬上郡豊郷町四十九院1128- 3	—		—
総合育苗センター	犬上郡豊郷町四十九院1128- 3	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里	彦根市賀田山町234- 6	—		—
住宅相談センター・資産相続相談センター	彦根市平田町792- 1	—		—
ローンセンター	彦根市平田町792- 1	—		4
彦根配送センター	彦根市甘呂町1326- 1	—		—
稲枝給油所	彦根市本庄町92- 1	—		—
東部配送センター	犬上郡豊郷町四十九院1126	—		—
福祉課（デイサービスセンター・愛あいステーション）	彦根市賀田山町234- 6	—		11
福祉課（デイサービスセンターたかみや・愛あいステーションたかみや）	彦根市高宮町1017番地2	—		6
虹のホール “やわらぎ” 河瀬	彦根市南川瀬町1532- 2	—		—
虹のホール “やわらぎ” 愛荘	愛知郡愛荘町島川245	—		11
虹のホール “やわらぎ” 稲枝	彦根市稲枝町337	—		—
その他ATM設置		10		—
合 計		24		312

8. 子会社の状況

会社名	代表者名	所在地	主な事業内容	設立年月日	資本金総額(千円)	当組合の議決権比率(%)	当組合及び他の子会社等の議決権比率(%)
有限会社 ホープひこね	木村 正利	彦根市甘呂町 706 番地 2	農業生産法人 (生産・販売・ 作業受託)	平成 7 年 8 月 29 日	5,000	94.00	94.00
有限会社 アグセス愛知	木村 正利	愛知郡愛荘町 島川 237 番地	農業生産法人 (生産・加工・販 売・作業受託)	平成 7 年 7 月 3 日	60,000	99.66	99.66

9. 委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	48	3	1	50

(2) 当期新規代理業者

項 目	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	カーメンテナンス 愛車堂	愛知郡愛荘町島川 1159	自動車販売・車検整備
共済代理店	ガレージ Syun	彦根市三津屋町 1216-2	車検整備・自動車販売
共済代理店	KAROSU コーポレーション	犬上郡豊郷町安食西 173	自動車販売・車検

10. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬限度額
経 営 管 理 委 員	18,072	18,100
理 事	40,800	40,900
監 事	12,600	12,700
合 計	71,472	71,700

(注1) 経営管理委員、理事及び監事に対する役員退職慰労金の支払額

- ・経営管理委員… (15,581) 円
- ・監 事… (12,034) 円

(2) 役員等の兼職等

区 分 役 職 名	区 分		氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職等先での 役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
経営管理委員会会長	非常勤	無	木村 正利	有限会社 ホープひこね	代表取締役
経営管理委員会会長	非常勤	無	木村 正利	有限会社 アグセス愛知	代表取締役
経営管理委員会会長	非常勤	無	木村 正利	湖東地域農業センター	運営委員長
代表理事理事長	常勤	有	宮尾 和孝	湖東地域農業センター	運営委員
代表理事理事長	常勤	有	宮尾 和孝	有限会社 ホープひこね	取締役
代表理事理事長	常勤	有	宮尾 和孝	有限会社 アグセス愛知	取締役
常務理事(経済担当)	常勤	無	堤 伸二	湖東地域農業センター	運営委員

(3) 役員との取引

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

Ⅲ. 貸借対照表

第25年度（令和4年3月31日現在）

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1. 信用事業資産		258,758,358
(1) 現金	701,194	
(2) 預金	188,751,033	
①系統預金	(188,749,689)	
②系統外預金	(1,344)	
(3) 有価証券	23,619,308	
①国債	(2,330,880)	
②地方債	(8,301,009)	
③政府保証債	(100,740)	
④社債	(12,886,679)	
(4) 貸出金	45,487,640	
(5) その他の信用事業資産	232,711	
①未収収益	(145,259)	
②その他の資産	(87,452)	
(6) 貸倒引当金	▲33,527	
2. 共済事業資産		23,619
(1) その他の共済事業資産	23,619	
3. 経済事業資産		1,789,228
(1) 経済事業未収金	577,589	
(2) 経済受託債権	166,634	
(3) 棚卸資産	1,028,471	
①購入品	(191,165)	
②販売品	(801,149)	
③その他の棚卸資産	(36,157)	
(4) その他の経済事業資産	24,666	
(5) 貸倒引当金	▲8,131	
4. 雑資産		309,639
(1) 雑資産	309,639	
5. 固定資産		6,109,881
(1) 有形固定資産	6,103,499	
①建物	(7,178,247)	
②機械装置	(2,139,762)	
③土地	(3,678,505)	
④その他の有形固定資産	(1,650,446)	
⑤減価償却累計額	(▲8,543,460)	
(2) 無形固定資産	6,382	
6. 外部出資		8,708,842
(1) 外部出資	8,708,842	
①系統出資	(8,442,042)	
②系統外出資	(202,300)	
③子会社等出資	(64,500)	
7. 前払年金費用		161,855
8. 繰延税金資産		293,001
資産の部合計		276,154,422

(単位：千円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
1. 信用事業負債		257,207,160
(1) 貯金	256,175,355	
(2) 借入金	1,051	
(3) その他の信用事業負債	1,030,754	
①未払費用	(26,099)	
②その他の負債	(1,004,655)	
2. 共済事業負債		878,818
(1) 共済資金	453,256	
(2) 未経過共済付加収入	417,359	
(3) 共済未払費用	5,052	
(4) その他の共済事業負債	3,151	
3. 経済事業負債		331,907
(1) 経済事業未払金	218,321	
(2) 経済受託債務	56,779	
(3) その他の経済事業負債	56,807	
4. 雑負債		250,188
(1) 未払法人税等	51,389	
(2) 資産除去債務	10,781	
(3) その他の負債	188,019	
5. 諸引当金		1,881,035
(1) 賞与引当金	163,628	
(2) 退職給付引当金	1,350,055	
(3) 役員退職慰労引当金	68,657	
(4) 特例業務負担引当金	298,695	
負債の部合計		260,549,109
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本		15,260,251
(1) 出資金	3,862,469	
(2) 資本準備金	3,849	
(3) 再評価積立金	1,271	
(4) 利益剰余金	11,421,490	
①利益準備金	(4,210,000)	
②その他利益剰余金	(7,211,490)	
税効果調整積立金	424,543	
債権健全化積立金	241	
営農販売事業施設強化積立金	1,445,039	
支店・事業所等整備積立金	204,681	
固定資産減損積立金	150,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	
次期情報システム更改等積立金	40,000	
特別積立金	3,854,000	
当期末処分剰余金	842,986	
(うち当期剰余金)	(364,459)	
(5) 処分未済持分	▲28,828	
2. 評価・換算差額等		345,062
(1) その他有価証券評価差額金	345,062	
純資産の部合計		15,605,313
負債及び純資産の部合計		276,154,422

IV. 損益計算書

第 25 年度 (令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		[2, 856, 401]
事業収益		6, 746, 749
事業費用		3, 890, 348
(1) 信用事業収益		1, 664, 048
資金運用収益	1, 486, 941	
(うち預金利息)	(792, 529)	
(うち有価証券利息)	(208, 411)	
(うち貸出金利息)	(375, 598)	
(うちその他受入利息)	(110, 403)	
役務取引等収益	52, 923	
その他事業直接収益	29, 258	
その他経常収益	94, 926	
(2) 信用事業費用		466, 589
資金調達費用	108, 284	
(うち貯金利息)	(91, 485)	
(うち給付補填備金繰入)	(11, 736)	
(うち借入金利息)	(15)	
(うちその他支払利息)	(5, 048)	
役務取引等費用	11, 099	
その他事業直接費用	834	
その他経常費用	346, 372	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲1, 111)	
信用事業総利益		[1, 197, 459]
(3) 共済事業収益		961, 611
共済付加収入	890, 525	
その他の収益	71, 086	
(4) 共済事業費用		74, 697
共済推進費	30, 469	
共済保全費	6, 224	
その他の費用	38, 004	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3)	
共済事業総利益		[886, 914]
(5) 購買事業収益		1, 239, 001
購買品供給高	1, 175, 822	
購買手数料	29, 858	
その他の収益	33, 320	
(6) 購買事業費用		1, 049, 389
購買品供給原価	987, 234	
購買品供給費	60, 799	
その他の費用	1, 356	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 6, 279)	
購買事業総利益		[189, 612]

科 目
(7) 販売事業収益
販売品販売高
販売手数料
その他の収益
(8) 販売事業費用
販売品販売原価
販売費
その他の費用
(うち貸倒引当金戻入益)
販売事業総利益
(9) 保管事業収益
(10) 保管事業費用
保管事業総利益
(11) 加工事業収益
(12) 加工事業費用
加工事業総利益
(13) 利用事業収益
(14) 利用事業費用
利用事業総利益
(15) 福祉事業収益
(16) 福祉事業費用
福祉事業総利益
(17) その他事業収益
(18) その他事業費用
その他事業総利益
(19) 指導事業収入
(20) 指導事業支出
指導事業収支差額
2. 事業管理費
(1) 人件費
(2) 業務費
(3) 諸税負担金
(4) 施設費
(5) その他事業管理費
事業利益

(単位：千円)

金 額		
	1,923,708	
1,781,886		
99,721		
42,101		
	1,693,766	
1,497,387		
152,185		
44,195		
(▲3)		
		[229,941]
	17,094	
	3,214	
		[13,880]
	22,562	
	20,953	
		[1,610]
	715,626	
	375,365	
		[340,261]
	146,484	
	113,125	
		[33,360]
	35,457	
	29,870	
		[5,587]
	21,158	
	63,380	
		[▲42,222]
		2,590,828
	1,993,127	
	103,645	
	110,497	
	375,402	
	8,157	
		[265,573]

科 目	金 額	
3. 事業外収益		237,317
(1) 受取出資配当金	109,753	
(2) 賃貸料	72,388	
(3) 償却債権取立益	19,635	
(4) 雑収入	35,541	
4. 事業外費用		35,060
(1) 寄付金	10	
(2) 雑損失	35,050	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	
経常利益		[467,830]
5. 特別利益		2,778
(1) 固定資産処分益	2,778	
6. 特別損失		4,404
(1) 固定資産処分損	260	
(2) 減損損失	3,445	
(3) その他特別損失	700	
税引前当期利益		[466,203]
法人税、住民税及び事業税	73,347	
法人税等調整額	28,397	
法人税等合計		[101,744]
当期剰余金		[364,459]
当期首繰越剰余金		393,731
税効果調整積立金取崩額		28,397
債権健全化積立金取崩額		119
営農販売事業施設強化積立金取崩額		54,961
支店・事業所等整備積立金取崩額		1,319
当期末処分剰余金		[842,986]

【注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品
主として、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・販売品
主として、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、不保全額(担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額)を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が1,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(リスク管理課)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は594,156千円です。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

なお、当組合の特定の職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)特例業務負担引当金

特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

①購買事業

主として農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

②販売事業

主に組合員の生産した農産物(販売品)を全国の消費地に向けて販売する事業であり、取引先等との契約に基づいて販売品を引き渡す一時点において、取引先等が当該販売品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。ただし、販売品の一部の取引は、取引先との販売契約に基づき、決済期限時点で未引渡しのもが取引先等に所有権が移転されるため、当該時点で収益を認識しています。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑥福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑦指導事業

組合員の営農等にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業については、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。

また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号

2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点、もしくは移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業収益が267,463千円、事業費用が268,108千円減少し、購買手数料が

29,858 千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が645千円それぞれ増加しています。
なお、期首の利益剰余金に与える影響は軽微であるため、新たな会計方針を遡及適用していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

(福祉事業収益・福祉事業費用の表示方法)

前事業年度まで「その他事業収益」に含めて表示していた「福祉事業収益」(前事業年度 155,860 千円)、「その他事業費用」に含めて表示していた「福祉事業費用」(前事業年度 114,549 千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

(宅地等供給事業収益・宅地等供給事業費用の表示方法)

前事業年度において区分掲記していた「宅地等供給事業収益」及び「宅地等供給事業費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他事業収益」及び「その他事業費用」に含めて表示しています。

なお、「宅地等供給事業収益」の残高は、前事業年度は4,731千円、当事業年度は3,922千円、「宅地等供給事業費用」の残高は、前事業年度は537千円、当事業年度は537千円です。

IV 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)の金額
469,215 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月時点で作成した今後3年間の財務計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 3,445 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月時点で作成した今後3年間の財務計画を基礎として算出しており、今後3年間の財務計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 41,659千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算定方法

「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は1,959,873千円であり、その内訳は、次のとおりです。なお、当期は圧縮記帳を実施していません。

建物	…	848,497 千円
構築物	…	162,173 千円
機械装置	…	894,288 千円
車両運搬具	…	2,063 千円
器具備品	…	52,852 千円

2. 担保に供している資産

定期預金 1,000,000千円を当座貸越の担保に、また定期預金 2,000,000千円を為替決済の担保にそれぞれ供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額	663 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額	115,967 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務

・開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

5. 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は37,111千円、危険債権額は158,838千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 195,950 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(表示方法の変更)

令和2年12月23日に交付された施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。(令和4年3月31日施行)

VI 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額

うち事業取引高	45,306 千円
うち事業取引以外の取引高	1,312 千円
合計	46,618 千円

②子会社等との取引による費用総額

うち事業取引高	— 円
うち事業取引以外の取引高	9,913 千円
合計	9,913 千円

2. 減損損失に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的な収支の把握を行っている管理会計上の最小区分である店舗単位でグルーピングを行っています。

また、遊休資産等については、各資産単位でグルーピングを行っています。

なお、本店及び農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産のため、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	場 所	用 途	減損損失	減損損失の内訳		
				土地	建物	その他
業務用資産	食品加工所	店舗	564	542	15	6
遊休資産	松原用地	賃貸	508	508	—	—
遊休資産	旧稲村支店	賃貸	1,431	1,431	—	—
遊休資産	旧葉枝見支店	賃貸	401	401	—	—
遊休資産	甘呂周辺土地	賃貸	541	541	—	—
計	—	—	3,445	3,423	15	6

(2)減損損失を認識するに至った経緯

食品加工所は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、松原用地、旧稲村支店、旧葉枝見支及び甘呂周辺土地の遊休資産は、早期処分対象としていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、「正味売却価額」または「使用価値」のいずれか高い方の金額を採用しており、「使用価値」は将来キャッシュ・フローを2.64%で割引いて、算定しています。

土地の正味売却価額については、重要性が乏しい場合は固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額をもとに評価していますが、重要性がある場合は不動産鑑定評価額を基礎として算定しています。

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金をもとに、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付けを行っています。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会及び経営管理委員会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資業務課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見直し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が272,458千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	188,751,033	188,751,369	336
有価証券	23,619,308	23,635,956	16,649
満期保有目的の債券	724,059	740,708	16,649
その他有価証券	22,895,249	22,895,249	
貸出金	45,487,640		
貸倒引当金(注)	▲33,527		
貸倒引当金控除後	45,454,112	46,027,415	573,303
資産計	257,824,453	258,414,741	590,288
貯金	256,175,355	256,218,411	43,056
負債計	256,175,355	256,218,411	43,056

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値

を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 8,708,842千円

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	182,851,033	5,900,000	—	—	—	—
有価証券	1,619,165	1,519,165	527,988	854,457	1,554,457	17,047,010
満期保有目的 の債券	125,000	325,000	125,000	25,000	25,000	100,000
その他有価証 券のうち満期 があるもの	1,494,165	1,194,165	402,988	829,457	1,529,457	16,947,010
貸出金(注)	3,030,297	2,652,477	2,605,552	2,428,044	2,244,677	32,518,366
合計	187,500,495	10,071,642	3,133,539	3,282,500	3,799,133	49,565,376

(注) 貸出金のうち、当座貸越 298,135千円については「1年以内」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 8,227千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	215,065,604	13,804,969	24,996,297	1,789,241	519,245	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	225,000	237,758	12,758
	社債	298,866	303,030	4,164
	小計	523,866	540,788	16,921
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	200,193	199,920	▲273
	小計	200,193	199,920	▲273
合計		724,059	740,708	16,649

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えるもの	債券	14,471,539	13,823,823	647,715
	国債	995,400	908,100	87,300
	地方債	7,195,569	6,811,587	383,982
	政府保証債	100,740	100,000	740
	社債	6,179,830	6,004,137	175,693
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えないもの	債券	8,423,710	8,594,821	▲171,111
	国債	1,335,480	1,391,549	▲56,069
	地方債	880,440	900,000	▲19,560
	社債	6,207,790	6,303,272	▲95,482
合計		22,895,249	22,418,644	476,605

なお、上記の差額から繰延税金負債 131,543 千円を差し引いた額 345,062 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	1,027,514	29,250	—
国債	202,533	1,994	—
社債	824,981	27,256	—
合計	1,027,514	29,250	—

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、12,000 千円の減損処理を行っています。

市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っています。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

なお、当組合の特定の職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

（単位：千円）

期首における退職給付債務	2,946,928
勤務費用	145,504
利息費用	2,358
数理計算上の差異の発生額	15,991
退職給付の支払額	<u>▲220,379</u>
期末における退職給付債務	2,890,402

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	10,444
退職給付費用	2,145
退職給付の支払額	<u>▲785</u>
期末における退職給付引当金	11,804

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

（単位：千円）

期首における年金資産	1,972,418
期待運用収益	22,091
数理計算上の差異の発生額	▲184
事業主からの拠出額	61,307
退職給付の支払額	<u>▲124,945</u>
期末における年金資産	1,930,687

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（原則法）

（単位：千円）

退職給付債務	2,890,402
年金資産	<u>▲1,930,687</u>
未積立退職給付債務	959,715
未認識過去勤務費用	10,054
未認識数理計算上の差異	<u>206,628</u>
貸借対照表計上額純額	1,176,397
退職給付引当金	<u>1,338,251</u>
前払年金費用	▲161,855

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(簡便法)

(単位：千円)

退職給付債務	11,804
未積立退職給付債務	11,804
退職給付引当金	11,804

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額(原則法)

(単位：千円)

勤務費用	145,504
利息費用	2,358
期待運用収益	▲22,091
数理計算上の差異の費用処理額	▲48,413
過去勤務費用の費用処理額	▲15,081
小計	62,277
出向職員負担分	▲998
合計	61,279

(8) 退職給付に関連する損益(簡便法)

(単位：千円)

簡便法で算定した退職給付費用	2,145
----------------	-------

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.08%
長期期待運用収益率	1.12%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	5年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,252千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は298,695千円となっています。

X 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金	45,161
退職給付引当金	372,615
役員退職慰労引当金	18,949
特例業務負担金引当金	82,440
未払費用	7,026
未払事業税	4,488
減損損失	111,394
貸倒損失	163,987
外部出資償却	5,658
資産除去債務	1,987
その他	3,949
繰延税金資産計	817,655
評価性引当額	▲348,439
繰延税金資産合計 (A)	469,215

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	▲131,543
前払年金費用	▲44,672
繰延税金負債合計 (B)	▲176,215
繰延税金資産の純額 (A+B)	293,001

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.2%
住民税均等割等	0.9%
過年度法人税等戻入額	▲0.1%
評価性引当額の増減	▲3.9%
その他	▲0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%

XI 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

XII その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は44,722千円です。

V. 附属明細書

第 25 年度 （ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで ）

※附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示していますので
合計金額が一致しない場合があります。

計算書類に関する事項

(1) 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,870,590	146,840	154,961	3,862,469
資 本 準 備 金	3,849	—	—	3,849
再 評 価 積 立 金	1,271	—	—	1,271
利 益 剰 余 金	11,114,288	829,523	522,321	11,421,490
利 益 準 備 金	4,130,000	80,000	—	4,210,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,984,288	749,523	522,321	7,211,490
税 効 果 調 整 積 立 金	452,940	—	28,397	424,543
債 権 健 全 化 積 立 金	360	—	119	241
営 農 販 売 事 業 施 設 強 化 積 立 金	1,456,574	43,426	54,961	1,445,039
支 店 ・ 事 業 所 等 整 備 積 立 金	99,158	106,842	1,319	204,681
固 定 資 産 減 損 積 立 金	—	150,000	—	150,000
有 価 証 券 価 格 変 動 積 立 金	100,000	—	—	100,000
老 朽 化 施 設 大 規 模 修 繕 ・ 解 体 積 立 金	150,000	—	—	150,000
次 期 情 報 シ ス テ ム 更 改 等 積 立 金	40,000	—	—	40,000
特 別 積 立 金	3,854,000	—	—	3,854,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	831,256	449,255	437,525	842,986
処 分 未 済 持 分	▲22,608	▲28,828	▲22,608	▲28,828
合 計	14,967,390	947,535	654,674	15,260,251

目的積立金に関する注記

(単位：千円)

目的積立金名・積立目標額	積立目的	積立基準・取崩基準	当期末残高
税効果調整積立金 繰延税金資産相当額 424,543千円	税効果会計による繰延税金資産について回収時まで剰余金処分を留保するため	繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立て、法人税等の前払い金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す。	424,543
債権健全化積立金 期末の資産査定結果に基づく破綻懸念先のⅡ分類債権額の5%及び実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額の90%相当額	財務の健全性確保を強固なものにするため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額に対する引当が強化(強制適用)された場合、又は、債権を直接償却した際のⅡ分類債権の毀損(損失)発生時に取り崩す。	241
営農販売事業施設強化積立金 1,500,000千円	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るため	営農販売事業施設の改修や固定資産取得・処分等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取り崩す。	1,445,039
支店・事業所等整備積立金 540,000千円	将来の支店・事業所等の改修・整備に備え、計画的な固定資産取得を行うため	支店・事業所等の整備(取得・修繕等)に伴う費用が1,000万円以上発生した場合に取り崩す。	204,681
固定資産減損積立金 750,000千円	今後の施設集約による固定資産の遊休化で発生する減損損失に充てるため	施設集約に伴う遊休施設に対する減損損失を計上した年度に取り崩す。	150,000
有価証券価格変動積立金 100,000千円	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損(減損処理)により、当期の剰余金に重要な影響を与える場合、決算期日において相当額を取り崩す。	100,000
老朽化施設大規模修繕・解体積立金 150,000千円	老朽化施設において、今後予想される大規模修繕・解体による経費支出に充てるため	躯体修繕および耐震補強等、また固定資産解体撤去等、老朽化施設に対する大規模工事に対して、多額の減価償却費や固定資産処分損等を計上した場合に取り崩す。	150,000
次期情報システム更改等積立金 40,000千円	全国共同運用センターの利用および県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す。	40,000

(2) 固定資産

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	7,091,370	89,739	2,862 (15)	7,178,247	132,118	5,050,331	70.4
	構 築 物	837,350	1,120	7,257	831,213	16,686	747,675	89.9
	機 械 装 置	2,143,698	39,862	43,798	2,139,762	51,661	1,988,153	92.9
	車 両 運 搬 具	193,223	10,860	11,485	192,597	14,106	169,007	87.8
	工 具 器 具 備 品	628,614	10,090	12,069 (6)	626,636	16,340	588,296	93.9
	土 地	3,659,026	25,173	5,694 (3,423)	3,678,505			
	計	14,553,281	176,844	83,165 (3,445)	14,646,960	230,911	8,543,460	58.3
無形固定資産	システム構築	3,220	3,650	1,206	5,663	1,206		
	そ の 他	837	—	119	718	119		
	計	4,057	3,650	1,325	6,382	1,325		
合 計	14,557,338	180,494	84,491 (3,445)	14,653,341	232,236	8,543,460		

【注記】上記の()内の数値は、当年度の減損損失の金額である。

(3) 外部出資

(単位:千円)

出資先		当期首残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末残高	
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会	6,284,490	—	—	6,284,490	
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	3,620	—	—	3,620	
	農林中央金庫	5,230	—	—	5,230	
	全国農業協同組合連合会	199,900	—	—	199,900	
	全国共済農業協同組合連合会	1,941,200	—	—	1,941,200	
	中央協同組合学園拠出金	570	—	—	570	
	滋賀県農業教育情報センター運営 基金	6,782	—	—	6,782	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250	
	計	8,442,042	—	—	8,442,042	
系統外出資	株式	(株)農協観光	0	—	—	0
		(株)滋賀県農協電算センター	19,190	—	—	19,190
		(株)日本農業新聞	100	—	—	100
		(株)重農機整備センター	1,500	—	—	1,500
		彦根卸売市場(株)	44,000	—	—	44,000
		(株)オーミ青果	12,000	—	12,000	0
	その他	滋賀県農業信用基金協会	137,510	—	—	137,510
計	214,300	—	12,000	202,300		
子会社出資	その他	(有)アグセス愛知	59,800	—	—	59,800
		(有)ホープひこね	4,700	—	—	4,700
	計	64,500	—	—	64,500	
合 計		8,720,842	—	12,000	8,708,842	

【注記】(株)オーミ青果の当期減少額は、減損処理によるものです。

(4) 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	49,054	41,659	—	49,054	41,659
一般貸倒引当金	17,240	18,706	—	17,240	18,706
うち信用事業	17,021	18,478	—	17,021	18,478
うち購買事業	195	207	—	195	207
うち販売事業	16	17	—	16	17
その他	7	4	—	7	4
個別貸倒引当金	31,815	22,953	—	31,815	22,953
うち信用事業	17,617	15,049	—	17,617	15,049
うち共済事業	3	—	—	3	—
うち購買事業	14,194	7,904	—	14,194	7,904
賞与引当金	169,304	163,628	154,426	14,878	163,628
退職給付引当金	1,436,947	9,327	96,219	—	1,350,055
役員退職慰労引当金	84,360	11,323	27,026	—	68,657
特例業務負担引当金	328,608	—	27,252	2,660	298,695
合計	2,068,273	225,936	304,923	66,592	1,922,694

目的使用以外の減少理由

一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。
賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額です。
特例業務負担引当金の「当期減少額（その他）」は、引当超過額の取崩額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

① 子会社等との取引

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ホープひこね	うち 購買 事業	11,737	—	購買・給油
	うち 販売 事業	942	—	米・麦・大豆
	うち 利用 事業	8,420	—	カントリー利用料・育苗
	その他	408	4,897	事務所・倉庫賃貸、助成金
	計	21,508	4,897	
有限会社アグセス愛知	うち 購買 事業	12,376	—	購買・給油
	うち 販売 事業	934	—	米・麦・大豆
	うち 利用 事業	8,197	—	カントリー利用料・育苗
	その他	904	5,016	事務所・倉庫賃貸、助成金
	計	22,410	5,016	
株式会社 オーミ青果	うち 購買 事業	468	—	青果
	うち 販売 事業	2,231	—	青果
	計	2,699	—	
合計		46,618	9,913	

② 子会社等に対する債権及び債務

(単位:千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減 (▲) 額	当期首残高	当期末残高	当期増減 (▲) 額
有限会社ホープひこね	貯 金	—	—	—	37,342	44,970	7,628
	購買未収金	98	195	96	—	—	—
	計	98	195	96	37,342	44,970	7,628
有限会社アグセス愛知	貯 金	—	—	—	67,850	70,654	2,803
	購買未収金	317	269	▲ 47	—	—	—
	計	317	269	▲ 47	67,850	70,654	2,803
株式会社 オーミ青果	貯 金	—	—	—	128	344	216
	購買未収金	40	199	159	—	—	—
	計	40	199	159	128	344	216
合計		455	663	208	105,320	115,967	10,647

(6) 事業管理費

(単位:千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	71,472
	給 料 手 当	1,526,248
	(うち賞与引当金繰入額)	159,127
	福 利 厚 生 費	320,072
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	▲2,660
	退 職 給 付 費 用	63,424
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,323
	役 員 退 職 慰 労 金	589
	計	[1,993,127]
業 務 費	会 議 費	1,485
	接 待 交 際 費	108
	宣 伝 広 告 費	1,329
	通 信 費	6,618
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	19,469
	図 書 ・ 研 修 費	7,574
	事 務 委 託 費	66,181
	旅 費	881
	計	[103,645]
諸税負担金	租 税 公 課	85,626
	支 払 賦 課 金	20,749
	分 担 金	4,122
	計	[110,497]
施 設 費	減 価 償 却 費	226,589
	保 守 修 繕 費	6,284
	保 険 料	21,466
	水 道 光 熱 費	26,735
	賃 借 料	41,160
	消 耗 備 品 費	10,401
	車 両 費	947
	施 設 管 理 費	41,821
	計	[375,402]
その他事業管理費		8,157
	合 計	2,590,828

VI. 剰余金処分案 (第25年度)

(単位:円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	8 4 2, 9 8 5, 9 8 8
計	8 4 2, 9 8 5, 9 8 8
2 剰余金処分額	4 4 7, 3 1 2, 4 1 9
(1) 利益準備金	8 0, 0 0 0, 0 0 0
(2) 任意積立金	3 1 0, 2 8 0, 0 0 0
営農販売事業施設強化積立金	5 4, 9 6 1, 0 0 0
支店・事業所等整備積立金	1 0 5, 3 1 9, 0 0 0
固定資産減損積立金	1 5 0, 0 0 0, 0 0 0
(3) 出資配当金	
普通出資に対する配当金	5 7, 0 3 2, 4 1 9
3 次期繰越剰余金	3 9 5, 6 7 3, 5 6 9

(注記)

1. 出資配当率

普通出資に対する配当率は、年1.5%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については、日割り計算となります。

2. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金 30,000 千円が含まれています。

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農販売事業施設強化積立金	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るため	1, 500, 000	営農販売事業施設の改修や固定資産取得・処分等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取り崩す。	1, 445, 039	1, 500, 000
支店・事業所等整備積立金	将来の支店・事業所等の改修・整備に備え、計画的な固定資産取得を行うため	540, 000	支店・事業所等の整備(取得・修繕等)に伴う費用が1,000万円以上発生した場合に取り崩す。	204, 681	310, 000
固定資産減損積立金	今後の施設集約による固定資産の遊休化で発生する減損損失に充てるため	750, 000	施設集約に伴う遊休施設に対する減損損失を計上した年度に取り崩す。	150, 000	300, 000

4. 次期情報システム更改等積立金の取崩基準等の変更

次期情報システム更改等積立金については、JAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要経費に充てるため、目的積立金として積み立てております。

当初、更改時期を令和4年3月予定としていたため、同時期に取り崩すことを取崩基準として定めておりましたが、更改時期が令和5年7月に決定されたことを受け、以下のとおり取崩基準等を変更します。なお、積立金目標額、積立金残高等の変更はありません。

[積立目的]

J Aグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため。

[取崩基準]

次期情報システム更改に伴う支出を行った年度において、その要した金額を取り崩す。

VII. 監査報告書

Ⅷ. 部門別損益計算書

第 25 事業年度

（ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで ）

部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,746,749	1,664,048	961,611	3,252,266	861,079	7,745	/
事業費用②	3,890,347	466,589	74,697	2,723,792	589,294	35,976	/
事業総利益③ (①－②)	2,856,401	1,197,459	886,914	528,474	271,785	▲28,231	/
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,590,828 (226,589) (1,993,127)	824,035 (34,869) (670,932)	551,116 (21,481) (481,364)	671,122 (127,577) (413,129)	369,704 (35,137) (284,921)	174,852 (7,524) (142,781)	/
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')	/	180,103 (8,213) (88,731)	101,883 (4,646) (50,195)	227,839 (10,389) (112,249)	73,072 (3,332) (36,000)	26,162 (1,193) (12,889)	▲609,058 (▲27,773) (▲300,065)
事業利益⑧ (③－④)	265,573	373,424	335,798	▲142,648	▲97,919	▲203,082	/
事業外収益⑨	237,317	81,590	35,091	85,229	26,406	9,001	/
※うち共通分⑩	/	(61,952)	(35,046)	(78,372)	(25,135)	(8,999)	(▲209,505)
事業外費用⑪	35,060	11,065	5,696	12,742	4,089	1,468	/
※うち共通分⑫	/	(10,069)	(5,696)	(12,738)	(4,085)	(1,463)	(▲34,051)
経常利益⑬ (⑧＋⑨－⑪)	467,830	443,950	365,192	▲70,161	▲75,602	▲195,549	/
特別利益⑭	2,778	821	465	1,039	333	119	/
※うち共通分⑮	/	(821)	(465)	(1,039)	(333)	(119)	(▲2,778)
特別損失⑯	4,404	1,089	616	2,099	442	158	/
※うち共通分⑰	/	(1,089)	(616)	(1,378)	(442)	(158)	(▲3,683)
税引前当期利益⑱ (⑬＋⑭－⑯)	466,203	443,682	365,041	▲71,221	▲75,711	▲195,588	/
営農指導事業分配賦額⑲	/	67,375	45,451	62,560	20,203	▲195,588	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱－⑲)	466,203	376,308	319,590	▲133,781	▲95,914	/	/

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割＋人数割＋事業総利益割の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割＋事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.56	16.73	37.41	12.00	4.30	100.00
営農指導事業	34.44	23.24	31.99	10.33	/	100.00

IX. 事業別の明細

1. 信用事業

(単位：千円)

区分		当期末
貯	金	256,175,355
	当座性貯金	91,696,380
	定期貯金	158,428,593
	定期積金	6,050,382
貸	出金	45,487,640
	手形貸付金	11,160
	証書貸付金	45,178,345
	当座貸越	298,135
預	金	188,751,033
	系統預金	188,749,689
	系統外預金	1,344
有	価証券	23,619,308
	国債	2,330,880
	地方債	8,301,009
	政府保証債	100,740
	社債	12,886,679

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種類		件数	当期末	
生命総合共済	終身共済	18,210	161,598,566	
	定期生命共済	61	611,600	
	養老生命共済	うちこども共済	6,434	40,756,126
			4,282	19,367,400
	医療共済	10,831	4,304,600	
	がん共済	2,191	131,000	
	定期医療共済	595	453,600	
	介護共済	2,260	6,370,504	
	生活障害共済	287		
	特定重度疾病共済	772		
年金共済	11,676	83,000		
建物更生共済	18,364	285,464,743		
合計		71,681	499,773,741	

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件数	当期末
医 療 共 済	10,831	50,253 304,100
が ん 共 済	2,191	12,172
定 期 医 療 共 済	595	2,419
合 計	13,617	64,844 304,100

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	当期末
介 護 共 済	2,260	8,005,334
生活障害共済（一時金型）	191	1,077,700
生活障害共済（定期年金型）	96	101,260
特 定 重 度 疾 病 共 済	772	933,000

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	当期末
年 金 支 払 開 始 前	7,619	5,077,586
年 金 支 払 開 始 後	4,057	1,913,345
合 計	11,676	6,990,932

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	1,416	22,560,230	23,635
自 動 車 共 済	13,955		625,203
傷 害 共 済	14,332	38,166,700	20,141
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	—
賠 償 責 任 共 済	485		1,007
自 賠 責 共 済	5,437		102,122
計	35,625		772,108
共 済 付 加 収 入			173,344

(注) 金額は保障金額です。

3. 購買品供給高

(単位：千円)

種 類		当期末	
生 産 資 材	肥 料	471,225	
	農 薬	267,205	
	飼 料	40,376	
	そ の 他	99,904	
	計	878,710	
生 活 物 資	食 品	米	3,000
	一 般 食 品		39,427
	日 用 雑 貨		247,385
	家 庭 燃 料		283,523
	計		573,335
合 計		1,452,044	

(注) 損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

4. 販売事業

(1) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	金額 (当期取扱高)
米	38,491
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	469,727
野 菜	64,695
果 実	99,608
花 き ・ 花 木	4,649
畜 産 物	130,777
そ の 他	496,279
合 計	1,304,226

(注) 上記の実績は、令和3年度からの収益認識会計基準を適用しております。

(2) 買取販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	金額 (当期取扱高)
米	1,667,182
直売所 (やさいの里二番館)	43,417
直売所 (あいしょう館)	27,634
直 売 所 (美 浜 館)	13,788
直 売 所 (やさいの里)	29,865
合 計	1,781,886

(注) 米の取扱高には直売所 (買取販売) への販売分 25,853 千円を含んでいます。

(3) 精米加工

(単位：kg)

種 類	金額 (当期取扱高)
白 米	154,372

5. 保管事業

(単位：千円)

項 目		金額
収益	保 管 料	11,460
	荷 役 料	900
	そ の 他 の 収 益	4,733
	[計]	17,094
費用	保 管 材 料 費	167
	そ の 他 の 費 用	3,047
	[計]	3,214
差 引		13,880

(注) 上記の実績は、令和3年度からの収益認識会計基準を適用しております。

6. 指導事業

(1) 営農指導事業

(単位：千円)

項 目		金額
収入	指 導 事 業 補 助 金	1,136
	営 農 実 費 収 入	6,016
	指 導 雑 収 入	593
	[計]	7,745
支出	営 農 改 善 指 導 費	16,870
	営 農 組 織 指 導 費	5,261
	そ の 他 組 織 指 導 費	253
	農 政 活 動 費	895
	教 育 情 報 費	3,061
	指 導 雑 費	9,636
	[計]	35,976
差 引		▲28,231

(2) 生活指導事業

(単位：千円)

項 目	金額
生 活 実 費 収 入	10,007
生 活 文 化 改 善 指 導 費	15,717
差 引	▲5,710

(3) 広報活動

(単位：千円)

項 目	金額
そ の 他 指 導 収 入	3,406
広 報 活 動 費	11,687
差 引	▲8,281

7. 加工事業

(単位：千円)

項 目		当期末
収益	みそ加工収益	6,194
	食品加工収益	16,368
	[計]	22,562
費用	みそ加工費用	5,847
	食品加工費用	15,106
	[計]	20,953
差 引		1,610

8. 利用事業

(1) 利用事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収益	カントリー・ライスセンター収益	189,796
	共同選果施設収益	20,050
	育苗収益	143,046
	旅行利用収益	52
	葬祭利用収益	362,073
	農機利用収益	610
	[計]	715,626
費用	カントリー・ライスセンター費用	105,993
	共同選果施設費用	15,671
	育苗費用	76,624
	旅行利用費用	11
	葬祭利用費用	176,933
	農機利用費用	134
	[計]	375,365
差 引		340,261

(2) カントリーエレベーター・ライスセンター

(単位：kg)

項 目	当 期 末
米	4,008,126
麦	4,088,648
合 計	8,096,774

(3) 育苗センター

(単位：箱)

項 目		当 期 末
水稻箱苗	出芽苗	209,295
	緑化苗	25,094
	硬化苗	61,146
	野菜苗	1,817
	合 計	297,352

(4) 共同選果施設

(単位：個)

項 目	当 期 末
梨	541,989
柿	18,764
合 計	560,753

(5) 旅行事業

(単位：千円)

項 目	当 期 末
取 扱 額	5,710

(6) 葬祭事業

(単位：件)

項 目	当 期 末
取 扱 件 数	413

9. 福祉事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収 益	福 祉 収 益	19
	介 護 保 険 事 業 収 益	146,465
	[計]	146,484
費 用	介 護 保 険 事 業 費 用	113,125
	[計]	113,125
	差 引	33,360

10. その他事業

(1) 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	当 期 末
宅 地 等 供 給 収 益	3,922
宅 地 等 供 給 費 用	537
差 引	3,385

(2) 利用調整・受委託事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収 益	農 地 利 用 調 整 収 益	31,285
	そ の 他 事 業 収 益	251
	[計]	31,535
費 用	農 地 利 用 調 整 費 用	29,150
	そ の 他 事 業 費 用	183
	[計]	29,333
差 引		2,202

令和4年度事業計画

令和4年4月1日～令和5年3月31日

I. 令和4年度 経営計画

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会を分断する流れや価値観・行動の変容をもたらし、経済、生活、働き方、教育、行政、医療、防災など、さまざまな分野に不連続的な変化が生じています。これらの一部はコロナ禍が収束した後も定着するものと考えられ、新常态（ニューノーマル）社会における組合員・地域利用者のニーズに対応した「総合事業の提供方法」を整備し実践する必要があります。このことを踏まえ、令和4年度は「不断の自己改革による、総合事業体としての機能発揮」に重点を置いて取り組みます。

また、令和4年度は2021年滋賀県JA大会のメインテーマである「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」の初年度であり、全ての取組事項の前提として、JAグループ滋賀の基本方向の柱である「JA地域農業戦略」、「JA地域くらし戦略」、「JA経営基盤戦略」を具体的に策定し実践します。

令和4年度の経営計画は、JA東びわこ第6次地域農業振興計画・第8次中期経営計画の最終年度として、経営指針に挙げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業機能の発揮による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」の実現を目指します。

そのため、JAを取り巻く環境や多様化した組合員ニーズを適切に把握し、組合員の期待にこたえる未来志向の意欲的な取り組みを実践していくことが必要です。

これからもJA東びわこは組合員との接点活動を通じて相互理解を深め、組合員の協同活動への参画を図り、総合事業の強みを最大限に発揮した取り組みを実施することで、将来にわたって持続可能なJA東びわこの確立を目指します。

令和4年4月1日

東びわこ農業協同組合

経営管理委員会会長

木村 正利

代表理事理事長

宮尾 和孝

◆基/本/理/念/

地域とともに農業の未来を拓き、総合事業を活かしたJAづくり

～挑戦から実践へ～

◆経/営/指/針/

1. 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大への更なる挑戦
2. 総合事業機能の発揮による地域の活性化とくらしの支援
3. 自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立

Ⅱ．事業方針及び事業実施計画

1．営農経済部門

1) 事業方針

営農事業では第6次地域農業振興計画の最終年次として、農業所得の増大と地域農業の活性化に向けた取り組みを積極的に進めます。コロナ禍の影響による業務用米の需要減少の中、令和2年産米から移行開始したJA出荷米買取販売に引き続き取り組み、出荷申出書を基に実需者との早期事前契約や地域消費者への直接販売を積極的に行い、米価下落を最小限に抑えます。

直売所の機能充実と地域活性化に向けて、多様な出荷者の育成を進めるとともに、コンビニエンスストアでのインショップと出張直売所の展開に取り組みます。くらしの活動課が担ってきた食品加工部門を直売所へ機能集約することで、加工品の販売高の伸長と業務の効率化、店舗活性化を図ります。

精米事業について、白米販売を強化するため、HACCPに沿った衛生管理を徹底し、新たな販路の開拓や既存顧客の取引拡大に取り組み、地域内販売を増加することで米の買取価格への貢献を目指します。

地域農業の持続・発展に向けた取り組みとして、集落営農法人の連合化や連携への提案、JA子会社との連携など、地域農業の承継への取り組みを開始します。

また、管内での新たな特産品開発として果樹団地開発に向けた企画・検討・実証実験を実施します。

営農指導の強化として、生産部会や担い手のグループ化と相談内容の整理を行うとともに、訪問活動を強化し営農指導員の専門化、対応力強化に取り組みます。

CE・RC（カントリーエレベーター、ライスセンター）事業では、農業関連施設や倉庫の集約化など地域を超えたJA全体での施設利用を見直すことで生産者の利便性を確保しながら効率的な施設運営を進めます。

経済事業では、営農経済センター機能を最大限発揮するため、農家組合員との接点活動を強化すると共に配送の更なる効率化を図るため、お米センター、直売所との配送集約に向けた取り組みを検討します。生産購買事業では安定的な供給体制の整備、生活購買事業では「JAらしさ」を合言葉にした商品展開の強化、燃料事業では地域インフラと位置付けた燃料配達や定期配送キャンペーンを行うことで、組合員ニーズを適切に汲み取った事業展開と、利用者増加につなげます。

葬祭事業では、社会トレンドに対応した家族葬ホールの建設を行い、家族葬専用ホールプランの充実を図ります。葬儀システムの導入を行い、受付時から施行まで、事務の軽減と簡略化を目指します。

福祉事業では、利用者に寄り添った介護サービスの提供の更なる充実を目指します。福祉職員の確保と育成、PR活動の強化に取り組み、福祉事業における地域貢献と役割発揮につなげます。

2) 実践項目

- ①実需者ニーズに基づく多様な契約方式による販売力強化
- ②トータルコスト低減による農家所得の向上
- ③将来の地域農業の持続と発展に向けた取り組み
- ④直売所の機能充実と活性化
- ⑤経済事業改革によるコスト低減
- ⑥営農・経済指導強化対策
- ⑦農業関連施設の在り方と今後の方向性
- ⑧燃料事業の充実・拡大
- ⑨葬祭事業の充実・拡大
- ⑩介護保険事業の充実・拡大
- ⑪介護保険事業における人材育成
- ⑫地域におけるJA福祉事業の役割確立
- ⑬経営基盤の確立・強化

3) 収支計画

(1) 営農指導

(単位:千円、%)

科目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入	指導事業補助金	1,136	850	74.8%
	営農実費収入	6,016	3,000	49.9%
	指導雑収入	593	570	96.1%
	小計	7,745	4,420	57.1%
支出	営農改善指導費	16,870	17,620	104.4%
	教育情報費	3,061	6,000	196.0%
	営農組織指導費	5,261	5,650	107.4%
	農政活動費	895	900	100.6%
	地域組織助成費	253	400	158.1%
	指導雑費	9,636	9,850	102.2%
	小計	35,976	40,420	112.4%
収支差額		▲28,231	▲36,000	127.5%

(2) 販売品取扱高

(単位:千円、%)

種類		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
穀物	計画出荷米	24,630	23,000	93.4%
	米穀買取販売高	1,596,073	1,500,000	94.0%
	麦	190,252	150,000	78.8%
	雑穀豆類	191,443	170,000	88.8%
	その他	101,892	99,500	97.7%
	小計	2,104,290	1,942,500	92.3%
農産物以外の	野菜	64,695	57,400	88.7%
	果実	99,608	91,000	91.4%
	その他農産物(直売所買取含)	610,983	601,500	98.4%
	花卉	4,649	5,000	107.6%
	小計	779,935	754,900	96.8%
畜産物	牛乳(生乳)	130,777	130,000	99.4%
合計		3,015,003	2,827,400	93.8%

(3) 食品加工

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収益	みそ加工収益	6,194	5,800	93.6%
	食品加工収益	16,368	16,850	102.9%
	小計	22,562	22,650	100.4%
費用	みそ加工費用	5,847	5,200	88.9%
	食品加工費用	15,106	15,450	102.3%
	小計	20,953	20,650	98.6%
収支差額		1,610	2,000	124.2%

(4) 保管

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収益	保管料	11,460	5,400	47.1%
	荷受料	900	0	—
	その他収益	4,733	2,500	52.8%
	小計	17,094	7,900	46.2%
費用	倉庫材料費	167	300	179.6%
	倉庫労務費	0	0	—
	その他費用	3,047	2,100	68.9%
	小計	3,214	2,400	74.7%
収支差額		13,880	5,500	39.6%

(5) 精米加工

(単位:kg、%)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
白米	154,372	159,500	103.3%

(6) CE・RC・品管

(単位:kg、%)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
米	4,008,126	4,000,000	99.8%
麦	4,088,648	4,000,000	97.8%
合計	8,096,774	8,000,000	98.8%

(7) 育苗

(単位: 箱、%)

種 類		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
水 稲 苗 箱	出 芽 苗	209,295	212,500	101.5%
	緑 化 苗	25,094	23,500	93.6%
	硬 化 苗	61,146	59,000	96.5%
野 菜 苗		1,817	2,000	110.1%
合 計		297,352	297,000	99.9%

(8) 利用

①共同施設利用

(単位: 個、%)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
梨	541,989	600,000	110.7%
柿	18,764	20,000	106.6%
合 計	560,753	620,000	110.6%

②農機利用

(単位: 千円、%)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益	農 機 利 用 収 益	610	550	90.0%
	梨 利 用 収 益	0	0	—
	ハ ウ ス 利 用 収 益	0	0	—
	小 計	610	550	90.0%
費 用	農 機 利 用 費 用	134	450	335.8%
	ハ ウ ス 利 用 費 用	0	0	—
	小 計	134	450	335.8%
収支差額		476	100	20.9%

③利用調整・受委託

(単位: 千円、%)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益	農 地 利 用 調 整 収 益	31,285	14,500	46.3%
	そ の 他 事 業 収 益	251	200	79.7%
	小 計	31,535	14,700	46.6%
費 用	農 地 利 用 調 整 費 用	29,150	13,430	46.1%
	そ の 他 事 業 費 用	183	170	92.9%
	小 計	29,333	13,600	46.4%
収支差額		2,202	1,100	50.0%

(9) 購買品取扱高

(単位：千円／％)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
生産資材	肥 料	471,225	454,000	96.3%	
	農 薬	267,205	272,300	101.9%	
	飼 料	40,376	38,500	95.4%	
	そ の 他	99,904	100,000	100.1%	
	小 計	878,710	864,800	98.4%	
生活物資	食 品	米	3,000	2,900	96.7%
		一 般 食 品	39,427	40,000	101.5%
	日 用 雑 貨	247,385	245,500	99.2%	
	家 庭 燃 料	283,523	282,100	99.5%	
	小 計	573,335	570,500	99.5%	
合 計		1,452,044	1,435,300	98.8%	

(10) 旅行

(単位：千円／％)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取 扱 額	5,710	60,000	1050.8%

(11) 葬祭

(単位：千円／％)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取 扱 件 数	413	415	100.5%

(12) 福祉

(単位：千円／％)

種 類	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
福 祉 事 業 収 益	146,484	154,690	105.6%
福 祉 事 業 費 用	113,125	110,490	97.7%
収 支 差 額	33,360	44,200	132.5%

2. 金融部門

1) 事業方針

金融部門では、農業・くらし・地域の持続性確保に向け、組合員、利用者目線に基づくきめ細かな提案活動に取り組みます。

営農担当者と連携した農業法人、担い手農家への訪問活動を通じ、農業融資による資金提供、災害への保障、法人JAネットバンクの利用による事務負担の軽減等の提案を行い、農業経営面での支援に取り組みます。

年間を通じた自動車共済お見積りキャンペーンの実施や安心サポートセンターによるスマイルサポーター、共済代理店との連携強化、初期対応の充実を図ることで、自動車共済の普及拡大に取り組みます。

地域に根ざした金融機関として組合員・利用者へ適切なライフプランサポート、若年層への取引拡大を目指すため、「資産形成サポートプログラム」を活用した積立NISAやiDeCo、年金共済などの長期資産形成提案活動、SNSを活用したPRの強化に取り組みます。相談機能の充実を図るため年金アドバイザーやファイナンシャルプランナーの有資格者職員の育成に取り組みます。

組合員・利用者の満足度の向上に取り組むため、渉外担当者、エリアマネージャーによるLAのスキルアップに努め、組合員のニーズに対応できる職員の育成、コンプライアンス態勢の強化、知識、資質向上に取り組みます。

2) 実践項目

- ①農業経営支援の強化
- ②総合事業を通じたメンバーシップ強化
- ③総合事業を通じた生活インフラ機能の充実
- ④経営基盤の強化
- ⑤事務の堅確性と人材育成

3) 収支計画

(1) 信用

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
貯	金	256,175,355	261,400,000	102.0%
貸	出 金	45,487,640	48,150,000	105.9%
預	金	188,751,033	189,100,000	100.2%
有	価 証 券	23,619,308	24,500,000	103.7%

(2) 共済

①長期共済保有高

(単位：千円、%)

科 目		令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
生命総合共済	終 身 共 済	161,598,566	153,747,400	95.1%	
	定 期 生 命 共 済	611,600	611,600	100.0%	
	養 老 生 命 共 済	40,756,126	37,700,000	92.5%	
	こ ども 共 済	19,367,400	19,200,000	99.1%	
	医 療 共 済	4,304,600	4,300,000	99.9%	
	が ん 共 済	131,000	140,000	106.9%	
	定 期 医 療 共 済	453,600	418,000	92.2%	
	介 護 共 済	6,370,504	6,500,000	102.0%	
	年金共済	年 金 開 始 前	5,077,586	5,200,000	102.4%
		年 金 開 始 後	1,913,345	2,000,000	104.5%
		年 金 合 計	6,990,932	7,200,000	103.0%
		定 期 特 約	83,000	83,000	100.0%
	建物更生共済		285,464,743	281,500,000	98.6%
合 計		499,773,741	485,000,000	97.0%	
共済付加収入		717,180	715,000	99.7%	

②短期共済新契約掛金額

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度実績 (A)	令和4年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
火 災 共 済	23,635	23,500	99.4%
自 動 車 共 済	625,203	640,000	102.4%
傷 害 共 済	20,141	19,500	96.8%
定額定期生命共済・賠償責任共済	1,007	1,200	119.2%
自 賠 責 共 済	102,122	100,000	97.9%
合 計	772,108	784,200	101.6%
共済付加収入	173,344	174,000	100.4%

3. 企画総務部門

1) 事業方針

企画総務部門では、令和4年度より組織改革を行い、企画管理部と総務部を統合して企画総務部とし、更なる業務の効率化と職員の意識改革を行います。また、担い手や集落営農組織の高齢化等に対する取り組みの1つとして、子会社事務局を置き、子会社での対応方を検討していきます。

広報活動ではJAの様々な活動を新しい世代に発信していくため従来の広報誌に加え、リニューアル後のホームページの運用、LINEやInstagramを活用した情報発信を行います。経営基盤の強化として、自己資本の強化と内部留保の充実、事業管理費の抑制と労働生産性の向上を目指します。遊休地の解消に向け、事業利用や宅地分譲など積極的な有効活用と処分に取り組みます。リスク管理では三線管理態勢での二線部署として機能の発揮を図るため、事務指導計画に基づく支店巡回による事務指導の実施、事務ミス内容の分析と管理を行い、再発防止に取り組みます。健全な事業運営と総体的リスクを把握するため、適正な資産査定業務の実施とディスクロージャー誌を発行します。

くらしの活動の充実によるJAファンづくりとメンバーシップ強化を図るため、家の光小グループの増強や組合員大学の開校、スマホ教室、サロンの開催など、地域を巻き込んだ活動に取り組みます。

また、地域に寄り添った内容の支店だよりの発行、園児や小学生向けの農業体験を通じ、JAとのつながり強化と地域に根ざした協同活動を実践します。

地域共生への取り組みとしてふれあいデーや支店運営委員会による組合員との対話の充実や活発な意見交換、大学との連携協定の締結を通じて、地域の活性化に取り組みます。

また、准組合員の意思反映を行う場を設け、参画の機会を創出し、組合員組織基盤の強化を図ります。

地域に溶け込むJAとしての役割を発揮するため、環境変化に対応できる「農協らしさ」を備えた職員の育成とJA事業に対して前向きな学生の採用活動を行います。

JA経営基盤の強化については、透明性の高い財務諸表の作成及び各種ヒアリングを通じた検証と見直しにより財務の健全性向上を図ります。

2) 実践項目

- ① 広報活動の充実による情報発信の強化
- ② 経営基盤の確立・強化
- ③ 農業関連施設の在り方と今後の方向性
- ④ 支店の在り方と今後の取り組み方針について
- ⑤ 将来の地域農業の持続と発展に向けた取り組み
- ⑥ 三線管理態勢での機能の発揮
- ⑦ 内部統制構築に向けた部門間連携、役割分担
- ⑧ 健全な事業運営のための運営状況の確認、改善
- ⑨ ぐらしの活動の充実・強化による J A づくりとメンバーシップ強化
- ⑩ 100 歳プロジェクトを活用した健康寿命の促進
- ⑪ 次世代対策をはじめ継続的な食農教育・農業体験の実施
- ⑫ 地域に根ざした協同活動の実践
- ⑬ 地域に溶け込む J A と協同組織としての役割発揮
- ⑭ J A ファンづくりとメンバーシップ強化
- ⑮ 自ら考え行動する人材の育成と活力ある職場づくり
- ⑯ 人権尊重の意識を高揚し、差別やハラスメントのない風通しの良い組織づくり

3) 収支計画

(1) 広報

(単位:千円、%)

科 目		令和 3 年度実績 (A)	令和 4 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 入	その他指導雑収入	3,406	1,000	29.4%
支 出	広報活動費	11,687	10,500	89.8%
収支差額		▲ 8,281	▲ 9,500	114.7%

(2) 生活指導

(単位:千円、%)

科 目		令和 3 年度実績 (A)	令和 4 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 入	ぐらしの活動収入	10,007	14,000	139.9%
支 出	ぐらしの活動費用	15,717	19,500	124.1%
収支差額		▲ 5,710	▲ 5,500	96.3%

4. 監査部門

1) 事業方針

監査部門では、三線管理態勢での第三線の部署として財務諸表の正確性、コンプライアンス、内部管理態勢の運用状況・整備状況を確認し内部統制システムの有効性を確保するため、第三線の独立した立場からの助言と是正を行います。内部監査計画に基づいた監査を進め、内部監査と監事監査及び会計監査法人との連携による効果的・効率的な監査を実施します。

2) 実践項目

- ①三線管理態勢での機能の発揮
- ②内部統制の構築に向けた内部監査と監事監査との連携
- ③健全な事業運営のための運営状況の確認・改善

Ⅲ. 自己改革工程表

1. 自己改革工程表（文書編）

J A東びわこは、平成28年度より改革推進部を設置して（平成28年度から平成30年度までの3年間）、組合員との徹底した対話に基づき「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支えるJ A経営基盤の確立」を基本目標とする創造的自己改革の実践に取り組んできました。

この結果、平成30年度に実施した「J Aの自己改革に関する全組合員アンケート」等において、正組合員からは「農業関連事業」、准組合員からは「食・地域づくり活動」についてJ Aへの役割に期待が高く、地域農業やくらしにJ Aが必要との声を頂くことができました。

今後とも、地域になくってはならないJ Aであり続けるため、組合員との徹底した対話活動と改革への取り組み・成果について評価・改善をすることでPDCAサイクルを回し、基本理念である「地域とともに農業の未来を拓き、総合事業を活かしたJ Aづくり」に基づいた「不断の自己改革」を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

農家組合員所得の増大（農家組合員の売上増加・コスト低減）につながる次の取り組みについて、目標及び実践具体策を策定し実践します。

- ・実需者ニーズに基づく多様な契約方式による販売力の強化
 - ア. 出荷米の事前契約による販売力強化
 - イ. 安定した契約栽培の取引拡大
- ・トータルコスト低減による農家所得の向上
 - ア. 水稲省力型肥料の取扱拡大
 - イ. 低コスト資材・省力化の実現に向けた試験展示圃と検証

地域の活性化の取り組みについて

「地域の活性化」に向けては次のことに取り組めます。

- ア. 直売所の機能充実と活性化
- イ. 地域におけるJ A福祉事業の役割確立
- ウ. 100歳プロジェクトを活用した健康寿命の促進

J A経営基盤確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向はやや減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業者は5年前と比較し減少していますが、担い手・集落営農法人はほぼ横ばいで推移しています。販売品販売高はやや減少傾向ですが直売所を拠点とした地域の活性化・地産地消に向けた取り組みを進めた結果、直売所の販売高は7千万円増加しました。

こうした情勢の中、J A東びわことして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、5年後には現状に比べて事業利益が減少するものの一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革及び経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れていると予測しています。更にJ A東びわこは経営改善を進めるため、金融では調達金利圧縮や貸出金の増強、販売では精米事業の伸長と直売所の収支改善、施設では運営体制の見直しによる費用節減、利用では家族葬ホール建設による取扱いの拡大など、様々な対策を講じながら、5年後のその先を見通して先手・先手の事業改革に取り組んでいます。

今後も引き続き自己改革を支えるJ A経営基盤を確保するために、令和2年度から進めている営農経済効率化プログラムの着実な実践、効率的な施設運営、店舗・ATM機能の見直し等の事業改革に取り組み、健全で持続性のある経営を確立することを目指していきます。

組合員との対話・意思反映について

自己改革の実践にあたっては、担い手訪問や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して、全職員による組合員訪問（ふれあいデー）、1支店1協同活動、支店運営委員会、准組合員総代研修会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支えるパートナー」である准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで「農家組合員の所得増大」につながるようJ Aファンづくり・メンバーシップ強化を図り、准組合員を地域農業における「農業振興の応援団」と位置づけ、地域農業と協同組合活動への理解醸成を促し、意志反映と運営参画を進めていきます。

2. 自己改革工程表（数値編）

<重点目標>

<成果指数・目標値>

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値（令和4年度）		令和3年度	令和4年度	担当部署
1	実需者ニーズに基づく多様な契約方式による販売力の強化	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	実需との事前契約を締結し、出来秋時に全出荷米の完全契約することで販売数量の増加を図ります。	買取販売 目標 250,000 袋	目標	250,000 袋	250,000 袋	販売 推進課
2			栽培形態や契約形態を限定したJA出荷数の事前契約を実施し、安定した契約栽培に取り組みます。	契約面積 15ha	目標	15ha	15ha	
3	トータルコスト低減による農家所得の向上	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	水稲の省力型肥料への推進を実施し、コスト低減に取り組みます。	供給数量 30,000 袋	目標	30,000 袋	30,000 袋	営農 振興課
4			低コスト資材・省力化の実現に向けた試験展示と検証を行い、更なるコスト低減を目指します。	試験 展示圃 240a	目標	240a	240a	
5	農業経営支援の強化	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	TACと支店外務員との訪問活動による農業資金ニーズの把握と農業融資の提案。	農業融資 件数 50 件	目標	25 件	50 件	推進 指導課 融資課
6			TACと共済担当者との訪問活動による農業リスク診断活動の実施。	リスク 診断 182 件	目標	182 件	182 件	

地域の活性化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値（令和4年度）		令和3年度	令和4年度	担当部署
7	直売所の機能充実と活性化	准組合員 地域住民	直売所の委託販売の供給量・品目拡大への取り組みによる地産地消の拡大。	地産地消 率 80%	目標	79.0%	80.0%	直売所 統括課
8			インショップ等販売店の販売量拡大（ファミリーマート・出張直売所）による販売高増加。	直売所 供給高 601,500千 円	目標	573,890千 円	601,500千 円	
9	地域におけるJA福祉事業の役割確立	組合員 地域住民	利用者拡大を目指した関係機関への訪問活動と広報等による各事業所のPR活動の実施。	通所介護 平均 かめやま 25人 たかみや 18人 17人	目標	かめやま 25人 たかみや 18人	かめやま 25人 たかみや 18人	福祉課
10	100歳プロジェクトを活用した健康寿命の促進		ウォーキング大会の実施。	参加者 200人	目標	240人	1回につき 50人	くらしの 活動課
11			レインボー体操教室の実施。	参加者 100人	目標	50人	1回につき 20人	
12			健康診断受診者増強運動の実施。	受診者 500人	目標	500人	500人	
					実績	21.8人 たかみや 17.0人		
					実績	162人		
					実績	25人		
					実績	372人		

<重点目標>

<成果指数・目標値>

J A 経営基盤の確立・強化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値(令和4年度)		令和3年度	令和4年度	担当部署
13	支店の在り方と今後の取り組みについて	信用事業、事業共通	ATMの再編を検討します。 (24カ所から23カ所へ)	ATM1カ所廃止	目標	0台	1台	金融部 企画 総務部
					実績	0台		
14	経済事業改革によるコスト低減	利用事業	共同利用施設の集約に向けた育苗センター完全集約を検討します。	集約検討	目標	1施設	1施設	施設課
					実績	2施設		
15			共同利用施設の集約に向けた2CE・1RCへの集約を検討します。	2CE・1RC集約検討	目標	麦2施設、 米3施設	麦2施設、 米3施設	
					実績	麦3施設、 米3施設		
16	営農経済効率化プログラムの実践	農業関連事業(購買・販売・利用事業)	①利用者サービス強化のための情報活用基本戦略構築 ①収益最大化に向けた推進体制の再構築 ②経済センター機能の強化と集中配送センターへの移行 ③生活購買事業の効率化 ④CE/RC事業の再編(麦の乾燥拠点集約) ⑤育苗センター事業の再編(播種の拠点集約) ⑥米麦倉庫の利用の仕方見直し ⑦米穀販売事業の強化 ⑧直売所事業の販売強化・見直し	平成30年度対比改善目標額 68,900千円	目標	32,600千円	68,900千円	営農 経済部
					実績	117,639千円		

組合員との対話・意志反映について

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値(令和4年度)		令和3年度	令和4年度	担当部署
17	営農・経営指導強化対策	担い手経営体中核的な担い手	TACによる定期訪問。	・定期訪問 183件	目標	183件	183件	営農 経済部
					実績	183件		
18			JA常勤役員等による同行訪問。	・年1回 ・183件	目標	183件	183件	
					実績	183件		
19			全職員による広報誌等配布の組合員訪問。(ふれあいデー)	・毎月 ・21,467件	目標	21,000件	21,467件	総務 人事課 くらしの活動課
					実績	21,000件		
20	JAファンづくりとメンバーシップ強化	正組合員 准組合員	1支店1協同活動を核とした協同活動の実践。	・支店だより 毎月発行 ・支店まつり 開催年1回	目標	12回・1回	12回・1回	
					実績	12回・未開催		
21			集落座談会の開催による組合員等へのJA事業等の説明・意見交換。	・年1回開催	目標	1回	1回	
					実績	0回		
22		正組合員 准組合員	支店運営委員会の開催による意見交換の実施。	・年4回開催	目標	2回	4回	総務 人事課
					実績	2回		
23	准組合員 総代との対話	准組合員 総代	総代会への出席。	・年1回 ・出席者55人	目標	55人	55人	総務 人事課
					実績	1人		
24			准組合員総代の研修会・意見交換会の開催。	・年1回 ・延べ55人	目標	55人	55人	
					実績	未実施		

IV. 経営管理方針

1. 経営管理計画

(1) 固定資産取得・処分計画

(単位：千円)

施設名等		構造等	取得・処分予定価格	備考
取得	虹のホールやわらぎ彦根	木造平屋建	45,700	家族葬ホール新築工事
	愛荘低温倉庫	鉄骨造	19,500	建屋改修工事
	彦根加工野菜出荷場	鉄骨造	11,500	建屋改修工事
	稲枝カントリーエレベーター	鉄骨造	10,900	昇降機改修工事
	虹のホールやわらぎ河瀬	鉄骨造	21,900	空調設備切替工事
	厚生社カントリーエレベーター	鉄骨造	35,000	キュービクル更新工事
	厚生社カントリーエレベーター	鉄骨造	7,800	ビン排風機改修工事
	愛知中部カントリーエレベーター	鉄骨造	16,850	トラックスケール改修工事
処分	遊休資産については、資産活用検討委員会答申に基づき、随時処分等を行います。			

※近年多発する自然災害により当J Aの固定資産が被害を受けた場合、被害額に応じた決裁により修繕を行います。

(2) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	令和3年度実績	令和4年度計画	増減額	備考
出資金	3,862,469	3,899,000	36,531	
資本準備金	3,849	3,849	0	
再評価積立金	1,271	1,271	0	
利益剰余金	11,421,490	11,647,710	226,220	
利益準備金	4,210,000	4,290,000	80,000	
その他利益剰余金	7,211,490	7,357,710	146,220	
税効果調整積立金	424,543	424,543	0	
債権健全化積立金	241	241	0	
営農販売事業施設強化積立金	1,445,039	1,500,000	54,961	
有価証券価格変動積立金	100,000	100,000	0	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	150,000	0	
次期情報システム更改等積立金	40,000	40,000	0	
支店・事業所等整備積立金	204,681	310,000	105,319	
固定資産減損積立金	150,000	300,000	150,000	
特別積立金	3,854,000	3,854,000	0	
当期末処分剰余金	842,986	678,926	▲164,060	
(うち当期剰余金)	364,459	226,973	▲137,486	
処分未済持分	▲28,828	▲11,000	17,828	
その他有価証券差額金	345,062	0	▲345,062	

2. 総合財務計画

科目	資 産	
	金	額
1. 信用事業資産		262,465,000
(1) 現金	500,000	
(2) 預金	189,100,000	
①系統預金	189,090,000	
②系統外預金	10,000	
(3) 有価証券	24,500,000	
①国債	3,300,000	
②地方債	6,900,000	
③政府保証債	0	
④金融債	0	
⑤短期社債	0	
⑥社債	14,300,000	
⑦株式	0	
⑧受益証券	0	
⑨その他の有価証券	0	
(4) 貸出金	48,150,000	
(5) その他の信用事業資産	250,000	
①未収収益	180,000	
②その他の資産	70,000	
(6) 貸倒引当金	▲35,000	
2. 共済事業資産		20,000
(1) 共済未収利息	0	
(2) その他の共済事業資産	20,000	
(3) 貸倒引当金	0	
3. 経済事業資産		2,271,000
(1) 経済事業未収金	585,000	
(2) 受託販売債権	200,000	
(3) 棚卸資産	1,200,000	
①購買品	200,000	
②その他棚卸資産	1,000,000	
(4) その他経済事業資産	300,000	
(5) 貸倒引当金	▲14,000	
4. 雑資産		631,883
(1) 雑資産	631,883	
5. 固定資産		6,360,366
(1) 有形固定資産	6,341,608	
①建物	7,320,007	
②機械装置	2,167,371	
③土地	3,678,806	
④建設仮勘定	0	
⑤その他有形固定資産	1,690,557	
⑥減価償却累計額	▲8,515,133	
(2) 無形固定資産	18,758	
6. 外部出資		8,708,842
(1) 外部出資	8,708,842	
①系統出資	8,442,042	
②系統外出資	202,300	
③子会社等出資	64,500	
(2) 外部出資等損失引当金	0	
7. 前払年金費用		174,875
8. 繰延税金資産		232,949
資産合計		280,864,915

(単位：千円)

負債・純資産		
科目	金額	
1. 信用事業負債		262,201,000
(1) 貯金	261,400,000	
(2) 借入金	1,000	
(3) その他の信用事業負債	800,000	
①未払費用	30,000	
②その他の負債	770,000	
2. 共済事業負債		605,000
(1) 共済資金	250,000	
(2) 共済未払利息	0	
(3) 未経過共済付加収入	350,000	
(4) 共済未払費用	3,000	
(5) その他の共済事業負債	2,000	
3. 経済事業負債		410,000
(1) 経済事業未払金	150,000	
(2) 受託販売債務	170,000	
(3) その他の経済事業負債	90,000	
4. 雑負債		232,372
(1) 未払法人税等	46,589	
(2) 資産除去債務	10,783	
(3) その他の負債	175,000	
5. 諸引当金		1,875,713
(1) 賞与引当金	204,851	
(2) 退職給付引当金	1,297,107	
(3) 役員退職慰労引当金	72,731	
(4) 特例業務負担金引当金	301,024	
6. 繰延税金負債		0
負債合計		265,324,085
1. 組員資本		15,540,830
(1) 出資金	3,899,000	
(2) 資本準備金	3,849	
(3) 再評価積立金	1,271	
(4) 利益剰余金	11,647,710	
①利益準備金	4,290,000	
②その他利益剰余金	7,357,710	
税効果調整積立金	424,543	
債権健全化積立金	241	
営農販売事業施設強化積立金	1,500,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	
次期情報システム更改等積立金	40,000	
支店・事業所等整備積立金	310,000	
固定資産減損積立金	300,000	
特別積立金	3,854,000	
当期末処分剰余金	678,926	
(うち当期剰余金)	(226,973)	
(5) 処分未済持分	▲11,000	
2. 評価・換算差額等		0
(1) その他有価証券評価差額金	0	
純資産合計		15,540,830
負債及び純資産合計		280,864,915

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 総合損益計画

科目	金額	
1. 事業総利益		2,818,000
事業収益		6,933,204
事業費用		4,115,204
(1) 信用事業収益		1,688,000
資金運用収益		
(うち預金利息)	772,000	
(うち有価証券利益配当金)	200,000	
(うち貸出金利息)	354,000	
(うちその他受入利息)	110,000	
役務取引等収益	55,000	
その他事業直接収益	80,000	
その他経常収支	117,000	
(2) 信用事業費用		442,000
資金調達費用		
(うち貯金利息)	60,000	
(うち給付補填備金繰入)	10,000	
(うち借入金利息)	10	
(うちその他支払利息)	5,000	
役務取引等費用	12,000	
その他事業直接費用	2,000	
その他経常費用	352,990	
信用事業総利益		1,246,000
(3) 共済事業収益		940,000
共済付加収入	889,000	
その他の収益	51,000	
(4) 共済事業費用		80,000
共済推進費	35,000	
共済保全費	6,500	
その他事業直接費用	38,500	
共済事業総利益		860,000
(5) 購買事業収益		1,481,114
購買品供給高	1,435,300	
購買品手数料	26,813	
その他の収益	19,001	
(6) 購買事業費用		1,318,314
購買品供給原価	1,228,744	
購買品供給費	62,620	
その他の費用	26,950	
購買事業総利益		162,800
(7) 販売事業収益		1,714,900
販売手数料	30,000	
米穀買取販売高	1,654,200	
その他の収益	30,700	
(8) 販売事業費用		1,528,400
販売費	45,000	
米穀買取販売品受入高	1,416,300	
その他の費用	67,100	
販売事業総利益		186,500

(単位：千円)

科目	金額	
(9) 直売所事業収益	178,030	
(10) 直売所事業費用	154,330	
直売事業総利益		23,700
(11) 保管事業収益	7,900	
(12) 保管事業費用	2,400	
保管事業総利益		5,500
(13) 加工事業収益	22,650	
(14) 加工事業費用	20,650	
加工事業総利益		2,000
(15) 利用事業収益	708,300	
(16) 利用事業費用	373,100	
利用事業総利益		335,200
(17) その他事業収益	172,890	
(18) その他事業費用	125,590	
その他事業総利益		47,300
(19) 指導事業収入		
(20) 指導事業支出		
指導事業収支差額		▲51,000
2. 事業管理費		2,684,000
人件費	2,045,053	
業務費	111,902	
諸税負担金	113,789	
施設費	409,313	
その他事業管理費	3,943	
事業利益		134,000
3. 事業外収益		194,289
受取出資配当金	109,752	
賃貸料	71,466	
償却債権取立益	9,024	
雑収入	3,547	
4. 事業外費用		7,291
業務外減価償却費	5,880	
寄付金	23	
雑損失	888	
経常利益		320,998
5. 特別利益		0
6. 特別損失		7,500
固定資産処分損	0	
その他特別損失	7,500	
税引前当期純利益		313,498
法人税、住民税及び事業税	86,525	
法人税等調整額	0	
当期剰余金		226,973
前期首繰越剰余金		395,673
当農販売事業施設強化積立金取崩		54,961
支店・事業所等整備積立金取崩		1,319
当期末処分剰余金		678,926

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

※上記は、令和3年度から適用される収益認識基準会計を反映した収益・費用金額を表示しております。

4. 部門別損益計画

第26年度〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,515,023	1,688,000	940,000	3,045,205	837,398	4,420	
事業費用②	3,697,023	442,000	80,000	2,566,805	567,798	40,420	
事業総利益③ (① - ②)	2,818,000	1,246,000	860,000	478,400	269,600	▲36,000	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,684,000 (273,704) (2,045,053)	870,229 (40,108) (699,919)	590,998 (25,233) (506,098)	648,199 (154,139) (395,758)	393,371 (45,640) (296,081)	181,203 (8,583) (147,196)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		209,121 (10,497) (102,559)	129,994 (6,525) (63,753)	177,722 (8,921) (87,160)	82,895 (4,161) (40,654)	28,260 (1,419) (13,859)	▲627,991 (▲31,524) (▲307,985)
事業利益⑧ (③ - ④)	134,000	375,771	269,002	▲169,799	▲123,771	▲217,203	
事業外収益⑨	193,789	70,551	38,246	52,288	24,389	8,314	
※うち共通分⑩		(61,527)	(38,246)	(52,288)	(24,389)	(8,314)	(▲184,765)
事業外費用⑪	6,791	2,562	1,313	1,795	837	285	
※うち共通分⑫		(2,112)	(1,313)	(1,795)	(837)	(285)	(▲6,341)
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	320,998	443,760	305,936	▲119,305	▲100,219	▲209,173	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失⑯	7,500	2,498	1,553	2,123	990	338	
※うち共通分⑰		(2,498)	(1,553)	(2,123)	(990)	(338)	(▲7,500)
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	313,498	441,263	304,383	▲121,428	▲101,209	▲209,511	
営農指導事業分配賦額⑲		86,633	61,072	37,398	24,408	▲209,511	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	313,498	354,630	243,311	▲158,825	▲125,617		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.30	20.70	28.30	13.20	4.50	100.00
営農指導事業	41.35	29.15	17.85	11.65		100.00

※上記は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した収益・費用金額を表示しております。

定款変更理由書

定款の一部変更について、以下の変更の理由により、所要の変更を行うものです。

1. 変更の理由

(1) 経営管理委員会の決議事項及び報告事項の変更

農協法改正により、組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容の決定をする際には、経営管理委員会の決議によらなければならないこととされた。

また、補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事及び経営管理委員は、当該補償についての重要な事実を経営管理委員会に報告しなければならないこととされた。

以上をふまえ、経営管理委員会の決議事項及び報告事項に当該内容を追加する変更を行う。

(2) リスク管理債権の用語・定義の変更

農協法施行規則の改正によりリスク管理債権の用語・定義変更が行われたことから、該当箇所の変更を行う。

(3) 監事監査規程の変更権限の見直し

農協法や監査役監査基準等の関係法令の逐次改正に基づく対応や、他組合での不祥事の発生を踏まえた内部統制システムにかかる監査の強化など、監事監査規程の内容の充実に向けた対応を速やかに行えるよう、監事監査規程の変更権限について総代会の承認から監事全員の一致による決議により行えるようにする変更を行う。

2. 主な変更内容

「定款新旧対照表」のとおり

定款 新旧対照表 (案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
目 次	目 次
第1章 総 則 (第1条-第6条)	第1章 総 則 (第1条-第6条)
第2章 事 業 (第7条-第10条)	第2章 事 業 (第7条-第10条)
第3章 組合員 (第11条-第21条)	第3章 組合員 (第11条-第21条)
第4章 出資及び経費分担 (第22条-第26条)	第4章 出資及び経費分担 (第22条-第26条)
第5章 役職員 (第27条-第37条)	第5章 役職員 (第27条-第37条)
第6章 会計監査人 (第38条-第43条)	第6章 会計監査人 (第38条-第43条)
第7章 総 会 (第44条-第57条)	第7章 総 会 (第44条-第57条)
第8章 総代会 (第58条-第60条)	第8章 総代会 (第58条-第60条)
第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)	第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)
第10章 理事会 (第67条-第71条)	第10章 理事会 (第67条-第71条)
第11章 会 計 (第72条-第82条)	第11章 会 計 (第72条-第82条)
第12章 雑 則 (第83条-第84条)	第12章 雑 則 (第83条-第84条)
第1章 ～ 第4章 略	第1章 ～ 第4章 略
第5章 役職員	第5章 役職員
第27条 ～ 第34条 略	第27条 ～ 第34条 略
(監事の職務)	(監事の職務)
第35条 略	第35条 略
2～15 略	2～15 略
16 監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、 <u>経営管理委員会及び理事会に報告するものとする。</u>	16 監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、 <u>総会の承認を受けるものとする。</u>
第36条 ～ 第37条 略	第36条 ～ 第37条 略
第6章 ～ 第8章 略	第6章 ～ 第8章 略
第9章 経営管理委員会	第9章 経営管理委員会
第61条 ～ 第62条 略	第61条 ～ 第62条 略
(経営管理委員会の決議事項)	(経営管理委員会の決議事項)
第63条 略	第63条 略

新 条 文	現 行 条 文
<p>(1) ~ (19) 略</p> <p>(20) <u>法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項</u></p> <p>(21) <u>法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項</u></p> <p>(22) 略</p> <p>2 ~ 5 略</p> <p>6 <u>第1項第20号の補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた経営管理委員及び理事は、当該補償につき重要な事実を経営管理委員会に報告しなければならない。</u></p>	<p>(1) ~ (19) 略</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(20) 略</p> <p>2 ~ 5 略</p> <p>(追加)</p>
<p>第64条 ~ 第66条 略</p>	<p>第64条 ~ 第66条 略</p>
<p>第10章 理事会</p> <p>第67条 ~ 第68条 略</p>	<p>第10章 理事会</p> <p>第67条 ~ 第68条 略</p>
<p>(理事会の決議事項)</p> <p>第69条 略</p>	<p>(理事会の決議事項)</p> <p>第69条 略</p>
<p>(1) ~ (8) 略</p> <p>(9) <u>不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）に定める破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項</u></p>	<p>(1) ~ (8) 略</p> <p>(9) <u>不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）に定める破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項</u></p>
<p>(10) ~ (15) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(10) ~ (15) 略</p> <p>2 略</p>
<p>第70条 ~ 第71条 略</p>	<p>第70条 ~ 第71条 略</p>
<p>第11章 ~ 第12章 略</p>	<p>第11章 ~ 第12章 略</p>

附 則（令和4年6月18日）

1. この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）から効力を生ずる。

子会社の決算報告について

- ・ 有限会社 ホープひこね
- ・ 有限会社 アグセス愛知

1. 有限会社ホープひこね

令和4年3月31日現在

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		買掛金	572,190
普通預金	29,968,388	預り金	1,424
定期預金	15,001,526	未払法人税等	275,700
現金・預金 計	44,969,914	流動負債 計	849,314
(棚卸資産)		【固定負債】	
原材料	197,858	農経基盤強化準備金	41,255,000
棚卸資産 計	197,858		
(その他流動資産)		固定負債 計	41,255,000
収入減少影響緩和拠出金	1,878,910	負債の部合計	42,104,314
未収消費税	147,466	純資産の部	
その他流動資産 計	2,026,376	【株主資本】	
流動資産 合計	47,194,148	資本金	5,000,000
【固定資産】		(利益剰余金)	
(有形固定資産)		[その他利益剰余金]	
機械及び装置	5,970,314	繰越利益剰余金	7,514,389
車両運搬具	1,346,619	利益剰余金 計	7,514,389
工具器具備品	57,622	株主資本 計	12,514,389
有形固定資産 計	7,374,555	純資産の部合計	12,514,389
(投資等)			
出資金	50,000		
投資等 計	50,000		
固定資産 合計	7,424,555		
資産の部合計	54,618,703	負債・純資産の部合計	54,618,703

自) 令和3年4月1日
至) 令和4年3月31日

損益計算書

(単位:円)

【売上高】			
売上高 米	26,280,406		
売上高 麦	988,133		
売上高 大豆	4,140,267		
受託収益	<u>2,294,458</u>		
売上高 計			33,703,264
【売上原価】			
期首棚卸高	<u>320,416</u>		
当期商品仕入高	36,009,753		
合計	<u>36,330,169</u>		
期末棚卸高	<u>▲197,858</u>		
売上原価 計			<u>36,132,311</u>
売上総利益			△2,429,047
【販売費一般管理費】			
販売費・一般管理費計	<u>16,036,891</u>		
営業利益			△18,465,938
【営業外収益】			
受取利息	585		
受取配当金	750		
奨励金	20,272,744		
助成金	5,070,930		
受取共済金	234,330		
雑収入	<u>3,906,077</u>		
営業外収益 計	29,485,416		
【営業外費用】			
営業外費用 計	<u>0</u>		
経常利益			11,019,478
【特別利益】			
固定資産売却益	914,997		
基盤強化準備金戻入	4,736,000		
特別勘定繰戻	<u>71,425</u>		
特別利益 計	5,722,422		
【特別損失】			
固定資産除却損	1		
固定資産圧縮損	4,807,423		
基盤強化準備金繰入	<u>11,100,000</u>		
特別損失 計	15,807,424		
税引前当期純利益			934,476
法人税及び住民税			<u>275,700</u>
当期純利益			<u><u>658,776</u></u>

株主資本等変動計算書

有限会社ホープひこね

自) 令和3年4月1日 至) 令和4年3月31日 (単位: 円)

【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	0
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	6,855,613
	当期変動額 当期純利益	658,776
	当期末残高	7,514,389
利益剰余金 計	当期首残高	6,855,613
	当期変動額	658,776
	当期末残高	7,514,389
自己株式	当期首残高及び当期末残高	0
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
株主資本 計	当期首残高	11,855,613
	当期変動額	658,776
	当期末残高	12,514,389
【評価・換算差額等】		
評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	0
【新株予約権】		
新株予約権	当期首残高及び当期末残高	0
純資産 合計	当期首残高	11,855,613
	当期変動額	658,776
	当期末残高	12,514,389

注記表

有限会社ホープひこね

令和4年3月31日現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前期末	100株
	当期末	100株

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額 18,709,645円

2. 有限会社アクセス愛知

令和4年3月31日現在

貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		買 掛 金	1,226,238
普通 預金	31,685,891	未 払 金	36,824
定期 預金	38,967,811	預 り 金	3,322
現金・預金 計	70,653,702	未払法人税等	388,300
(棚卸資産)		流動負債 計	1,654,684
原 材 料	271,921	【固定負債】	
棚卸資産 計	271,921	農経基盤強化準備金	45,119,800
(その他流動資産)		固定負債 計	45,119,800
未収消費税	23,829	負債の部合計	46,774,484
未収入金	116,250	純資産の部	
収入減少影響緩和拠出金	1,974,731	【株主資本】	
その他流動資産 計	2,114,810	資 本 金	60,000,000
流動資産 合計	73,040,433	(利益剰余金)	
【固定資産】		[その他利益剰余金]	
(有形固定資産)		繰越利益剰余金	11,870,259
機械及び装置	249,189	利益剰余金 計	11,870,259
車両運搬具	5	株主資本 計	71,870,259
土 地	45,279,116	純資産の部合計	71,870,259
有形固定資産 計	45,528,310		
(投資等)			
出 資 金	76,000		
投資等 計	76,000		
固定資産 合計	45,604,310		
資産の部合計	118,644,743	負債・純資産の部合計	118,644,743

自) 令和3年4月1日

至) 令和4年3月31日

(単位:円)

損益計算書

【売上高】

売上高 米	25,382,102	
売上高 小麦	1,141,230	
売上高 大豆	4,596,925	
受託収益	<u>4,006,141</u>	
売上高 計		35,126,398

【売上原価】

期首棚卸高	<u>234,634</u>	
当期商品仕入高	36,093,756	
合計	<u>36,328,390</u>	
期末棚卸高	<u>▲271,921</u>	
売上原価 計		<u>36,056,469</u>
売上総利益		△930,071

【販売費一般管理費】

販売費・一般管理費計	<u>22,365,917</u>	
営業利益		△23,295,988

【営業外収益】

受取利息	1,686	
受取配当金	1,140	
奨励金	22,220,246	
助成金	5,064,365	
受取共済金	703,906	
機械賃貸料	5,093	
受取地代	695,510	
雑収入	<u>527,948</u>	
営業外収益 計		29,219,894

【営業外費用】

営業外費用 計	<u>0</u>	
経常利益		5,923,906

【特別利益】

基盤強化準備金戻入	<u>2,814,300</u>	
特別利益 計	<u>2,814,300</u>	

【特別損失】

固定資産圧縮損	2,814,298	
基盤強化準備金繰入	<u>5,000,000</u>	
特別損失 計	<u>7,814,298</u>	

税引前当期純利益		923,908
法人税及び住民税		<u>388,300</u>
当期純利益		<u><u>535,608</u></u>

株主資本等変動計算書

有限会社アグセス愛知

自) 令和3年4月1日 至) 令和4年3月31日 (単位: 円)

【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>60,000,000</u>
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	11,334,651
	当期変動額	<u>535,608</u>
	当期末残高	<u>11,870,259</u>
利益剰余金 計	当期首残高	11,334,651
	当期変動額	<u>535,608</u>
	当期末残高	<u>11,870,259</u>
自己株式	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
株主資本 計	当期首残高	71,334,651
	当期変動額	<u>535,608</u>
	当期末残高	<u>71,870,259</u>
【評価・換算差額等】		
評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
【新株予約権】		
新株予約権	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
純資産 合計	当期首残高	71,334,651
	当期変動額	<u>535,608</u>
	当期末残高	<u>71,870,259</u>

注記表

有限会社アグセス愛知

令和4年3月31日現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前期末	1, 200株
	当期末	1, 200株

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額	16,852,377円
----------------	-------------

J Aバンク基本方針の変更について

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第47条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和3年3月18日変更の主な内容

令和3年3月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 重大な経営問題・不祥事への厳正対処
 - a レベル格付指定を受けたJA・信連は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。
 - b この際、JA・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をJAバンク中央本部に要請することができることを規定する。
- (2) 信連役員不祥事等にかかる対応
 - a レベル1指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、既に措置されているJAに加え、信連も適用対象とする。
 - b 信連によるJAの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がJAに対し必要な指導を行うことを追加する。

以上

第25回通常総代会資料の用語について

J A内で使用する用語など、本資料で使用の主な語意は次のとおりです。

ページ	語句	意味
1ページ	インバウンド需要	日本に訪れた外国人の日本国内で生み出された商品やサービスの需要のことです。
1ページ	L I N E (ライン)	スマートフォン、パソコン等で使用できる無料のコミュニケーションツールのことです。メッセージの送受信、通話や写真・動画のやり取りができます。
1ページ	I n s t a g r a m (インスタグラム)	主に写真や動画を投稿できるSNSのサービスの1つです。
1ページ	S N S (エス・エヌ・エス)	ソーシャルネットワーキングサービスの略で、登録された利用者同士が交流できるW e bサイトの会員制サービスのことです。
11ページ	S D G s (エス・ディー・ジーズ)	2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。
12ページ	フードロス	本来はまだ食べられるものなのに捨てられてしまう食料のことです。
13ページ	パブリシティ活動	情報提供やインタビューへの対応等を通じ、報道として自組合に関する内容を取り上げてもらう活動のことです。
14ページ	ニューパートナー	共済契約の責任開始日時点で同一組合内に同一の契約者が存在しない契約者のことを言います。
15ページ	スケールメリット	規模が大きくなるにつれて生産性や経営効率上がることを言います。
16ページ	インショップ	ショッピングセンター等の売り場内に独立した専門の売り場を設置することです。
51ページ 52ページ	A L M / ポートフォリオ / リスクヘッジ / トレーディング	金融商品の取り扱いに係る銀行・証券会社等の専門用語です。A L Mは資産負債の総合管理の意味です。ポートフォリオは、保有する金融商品の組み合わせの意味です。リスクヘッジは、損失を限定・回避するという意味です。トレーディングは有価証券等を売買することを言います。
54ページ	リスクフリーレート / 翌日物金利スワップ	金融商品の時価を算出する際の専門用語です。リスクフリーレートとは、リスク(損失)が無いであろう金融商品の金利のことです。翌日物金利スワップとは固定金利と変動金利の翌日物レートをするスワップ取引のことで「O I S」とも呼ばれます。
84ページ	H A C C P (ハサップ)	食品を製造する際に、工程上で危害を起こす原因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法のことです。
89ページ	積立N I S A (ニーサ) / i D e C o (イデコ)	長期の積立・分散投資を通じた資産形成を後押しするために創設された税制優遇制度です。毎年40万円まで投資することが可能で、最長20年間、投資から得た利益が非課税となります。i D e C o (イデコ) は、個人型確定拠出年金のことであり、自分で作る年金制度です。加入者が毎月一定の金額を積み立て、あらかじめ用意された定期預金・保険・投資信託といった金融商品で自ら運用し、60歳以降に年金または一時金で受け取ることができます。